



東京センチュリーリース株式会社

アニュアルレポート 2011

リースから、新しいビジネスを

プロフィール

日本にリース業が新しい金融システムとして誕生しておよそ 50 年。東京センチュリーリースはお客様の設備投資の一手段を担ってきました。時代の変化とともに、お客様の様々なニーズが生まれる中、私たちは商社、金融機関、不動産会社など、幅広いビジネスパートナーを持つアドバンテージを活かし、高度なスキームと多彩な機能による付加価値の高いサービスを提供するとともに、お客様の海外進出に対応したグローバル展開など、リースにとどまらず多様化するファイナンスニーズに応えています。

「リースから、新しいビジネスを」

東京センチュリーリースは、ユニークで新しい総合ファイナンス・サービスを提供し、お客様の成長と発展をリードします。



目次

財務ハイライト	1
ステークホルダーの皆様へ	2
CEOメッセージ	4
特集：グループ戦略	10
セグメント情報	18
コーポレート・ガバナンス	22
CSR	25
会社沿革	27
役員	28
財務セクション	29
主な関係会社	72
株式の状況/社債の格付	74
会社情報	75

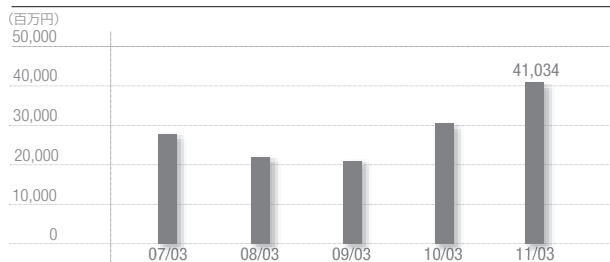
財務ハイライト

東京センチュリーリース株式会社および連結子会社
3月31日に終了した連結会計年度

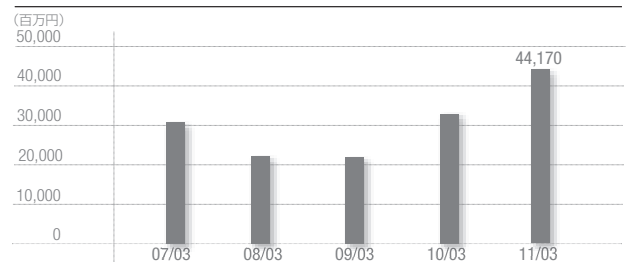
	百万円	
	2010/03	2011/03
経営成績		
売上高	¥ 758,674	¥ 713,182
営業利益	30,295	41,034
経常利益	33,414	44,170
当期純利益	25,541	23,646
財政状態		
総資産	¥2,132,892	¥2,184,599
営業資産	1,937,955	2,023,722
有利子負債	1,749,775	1,741,897
純資産	158,115	178,752
1株当たり指標		
	円	
当期純利益	¥ 239.57	¥ 221.80
純資産	1,410.61	1,594.57
配当金	32.00	40.00
経営指標		
	%	
自己資本当期純利益率（ROE）	18.5	14.8
総資産経常利益率（ROA）	1.5	2.0
自己資本比率	7.1	7.8

百万円未満切り捨て

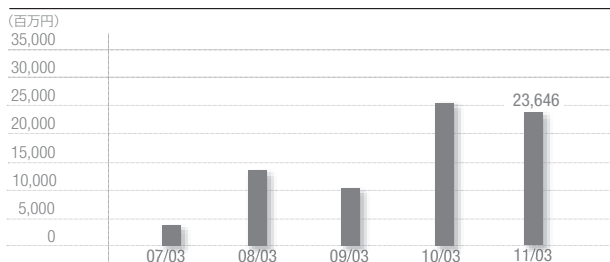
営業利益



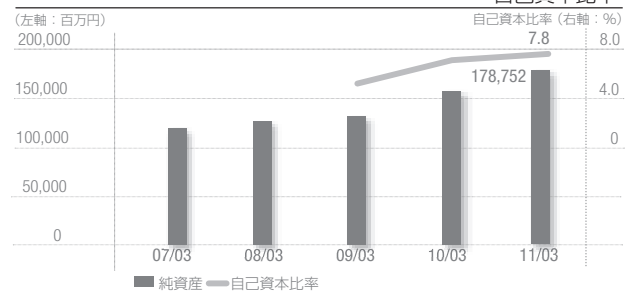
経常利益



当期純利益



純資産



2007年3月期から2009年3月期は旧センチュリー・リーシング・システム株式会社と旧東京リース株式会社の単純合算数値です。

見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートに記載されている当社の現在の計画、見通し、戦略、推定などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、当アニュアルレポート作成時点において入手可能な情報から得られた当社の判断にもとづいています。従って、実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

ステークホルダーの皆様へ

統合作業を完了、次なる成長ステージへ

この度の東日本大震災により被災された皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

東京センチュリーリースは、主要株主であるみずほグループや日本生命などの金融機能や顧客基盤、ならびに伊藤忠商事の持つ情報力・事業展開力・商品開発力を活かした広範囲な事業領域を特色に持つ、国内でもユニークな総合リース会社です。当社グループは統合2年目の2011年3月期（当期）から、「統合シナジーの最大化と次なる成長ステージへの変革シナリオ」と位置付けた3カ年の中期経営計画をスタートさせ、経営基盤と営業基盤の強化を図っております。



初年度となる当期は、経営基盤の強化として2010年5月に業界最速となるシステム統合を果たし、2010年10月までに営業部門の再編と人事制度の整備を行いました。これらの統合作業がスムーズに完了し営業体制が整ったことで、当社グループの強みである「モノに関する知識の集積」や、「高度なファイナンス機能」、「グローバルネットワーク」を活かした独自の「ソリューション型営業」が定着し、営業基盤の強化につながりました。

この結果、リース・割賦事業については、業界内の競合が厳しさを増す中で、マーケットシェアを向上させるとともに、ソリューション型ファイナンスの取り組み強化によるファイナンス事業の伸張、さらに海外事業においては北京・ジャカルタに新拠点を設立し、アジアネットワークを拡充するなど、成長ステージへの足掛かりを築くことができました。

国内の設備投資が伸び悩む中、リース業界は変革の過渡期にあるといえます。当社グループは、広範な顧客基盤および主要株主や有力メーカーとのネットワークをバックグラウンドに、リース・割賦事業の安定した収益力とファイナンス事業と海外事業の積極的な拡大で「総合ファイナンス・サービス企業」として変革を乗り切り、次なる成長ステージを目指します。

ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

丹 波 俊 人

代表取締役会長

浅 田 俊 一

代表取締役社長

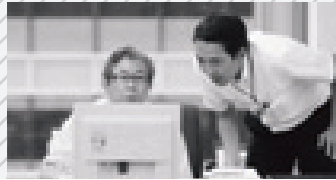
CEOメッセージ

「総合ファイナンス・サービス企業」として さらなる成長を目指しています

厳しい環境の中、過去最高益を更新

リース事業協会の統計で、2010年度のリース設備投資額が前期比6.6%減となる厳しい環境の中、当社グループの2011年3月期（当期）契約実行高は、前期比43.2%増の8,939億円となりました。営業保証を含む営業資産は、好調な契約実行高に加えてIHIファイナンスサポート（IFS）の連結子会社化により、前期比4.5%増の2兆498億円となりました。

連結業績は、売上高がリース・割賦事業の営業資産が減少したことから前期比6.0%減の7,132億円となったものの、ファイナンス事業が伸張したことに加え、資金原価や貸倒費用などの経営コストが引き続き低位で推移したことが奏功し、営業利益は前期比35.4%増の410億円、経常利益は前期比32.2%増の442億円と過去最高益を更新しました。当期純利益は前期に計上した訴訟案件の終結に伴う利益増加要因が剥落したため、7.4%減の236億円となりました。なお、この特殊要因を除けば前期比29%の増益となります。



自己資本比率が向上

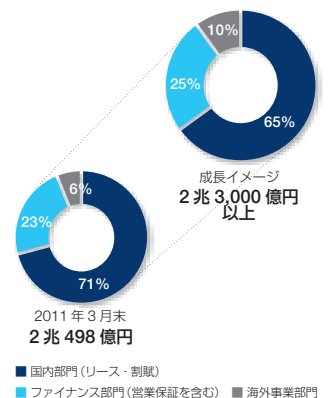
利益剰余金の増加を主な要因に、当期の純資産は前期末比13.1%増の1,788億円となりました。この結果、自己資本比率は0.7ポイント上昇の7.8%となりました。総資産経常利益率（ROA）は前期比0.5ポイント増の2.0%、自己資本当期純利益率（ROE）は3.7ポイント減の14.8%となりました。

以上のように当期の業績は、過去最高の経常利益を計上するとともに、減少傾向だった営業資産残高が反転し、好調に推移しました。

Q 今後のポートフォリオ戦略を聞かせてください

当期のリース・割賦事業は連結営業資産の71%を占めています。国内のリースマーケットは縮小しているものの、リース・割賦事業は収益性の高いスキームであり、今後も当社の基幹事業であることに変わりはありません。将来的には、連結営業資産に占めるファイナンス事業、海外事業のウェイトを向上させ、リース・割賦65%：ファイナンス25%：海外10%の構成比率をイメージしていますが、これはリースの比率を減らすというよりも、その絶対額は維持しながら、ファイナンス事業、海外事業を伸張させることで、営業資産の拡大を図るものです。

営業資産の伸張イメージ



CEOメッセージ

Q 厳しい環境の中での、リース・割賦事業の戦略を教えてください

リース・割賦事業は経済の成長期・停滞期のいずれの側面でも利益を創出できる優れたスキームです。業界の発展期における日本や、現在のアジアのような経済成長が大きい局面では、そこに資金需要・リース需要が生まれ、売上・利益が拡大します。逆に、昨今の日本のような経済が停滞している中でも、低金利が当社にとっては調達コストの低減につながることから、利益を生み出せる構造となります。さらに、リース会社が物件の所有権を有するリース取引は、一般的な融資と比べ貸倒れが発生した場合でも債権回収率が高いという優位性があります。

当社グループの主体であるリース・割賦事業は、お客様との深いコミュニケーションに基づいた「ソリューション型営業」で事業力強化を図っています。例えばリース物件の管理システムの提供や、単純なリース・割賦契約だけでなく、貿易金融に近い延払貿易での輸出など当社独自の付加価値の高い提案を行っており、競合他社との差別化を進めています。国内での事業環境の厳しさは継続するものと考えていますが、M&Aも含めリース・割賦事業の資産ボリュームを維持してまいります。

Q 成長分野はどの事業とお考えでしょうか

金融の一種としてのリース業ですが、今は業態が大きく変化する過渡期であり、ファイナンスカンパニーとして成長する時期にあると考えています。そのためには専門能力を高めたファイナンス事業と、中国・アジアを中心とした海外事業を当社グループの成長分野として注力していきます。これら事業と基幹事業のリース・割賦事業のシナジーで業容の拡大を図り「総合ファイナンス・サービス企業」としての飛躍を目指しています。



Q ファイナンス事業の成長をけん引しているのはどの分野でしょうか

自由度の高い金融業務を展開できるリース会社には、得意とするファイナンス分野があります。中でも、当期は不動産や船舶・航空機などの専門ファイナンスが大きく伸張するとともに、医療分野の債権買取（ファクタリング）も伸びはじめています。

また、環境・エネルギー分野は重要な分野であり、時間をかけて取り組んでいきます。とりわけ、風力発電事業を中心に取り組んできたエネルギー分野は、社会的な使命として考えており、今後は、当社と親密な有力重電メーカー等と協業を図りながら、地熱や太陽光といった自然エネルギーに対する取り組みも推進していきます。

Q IFSの連結子会社化を経て、旧親会社のIHIとの関係は今後どのようなものになるでしょうか

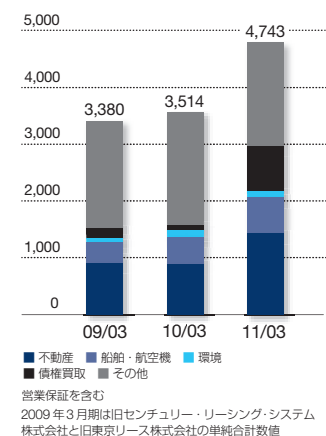
今回の株式取得により、当社はIHIとより親密な関係を構築することができました。また、当期のファイナンス事業の契約実行高と営業資産残高は大きく伸張し、IFSは当社の事業基盤の拡大に貢献しました。一方で、IHIは本業に経営資源を集中することができ、双方にとってよい形の提携ができたと考えています。さらに、IHIグループの航空宇宙、船舶、防衛産業など、各分野で発生するニーズに当社グループのサービス提供力・資金力を活かし、連携していくことで、双方がビジネスを拡大するシナジー効果が期待できます。

引き続き、親密な有力取引先との提携やM&Aの可能性を探っていきたいと考えています。

Q 海外事業の拡大について聞かせてください

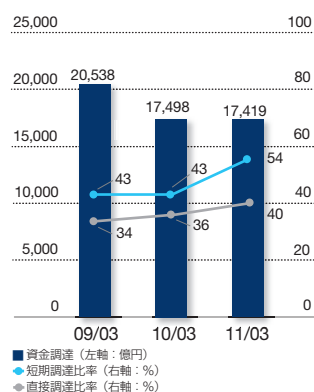
アジアネットワークのさらなる拡充を目指し、2011年1月に北京、2月にはインドネシアに拠点を開設しました。海外事業は極めて順調で、すべての拠点で前年の実績を大きく超える結果となりました。また、海外ベンダーとの取引を含む国際部門の資産残高は1,000億円を超え、早期にその倍となる2,000億円まで伸ばす体制が整ったと考えています。現在は、上海、北京、広州、香港、台北、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシアに拠点がありますが、それらを「点」として捉えるのではなく、アジア地域という「面」として考え、国内拠点同士のようなビジネスの相互連携を行いながら事業を拡大していきます。

ファイナンス事業の営業資産残高
(億円)



CEOメッセージ

資金調達の状況



2009年3月期は旧センチュリー・リース・システム株式会社と旧東京リース株式会社の単純合計数値

Q 資金調達の方針を教えてください

当期については、日銀が強力に推進している金融緩和を背景に、長期・短期ともに低位安定的に推移したことから、CPの発行など、短期調達や直接調達を積極的に行い、資金原価の低減に努めました。2012年3月期（今期）は新たな資金調達にも取り組んでいます。具体的には、中国での資金需要の増大に対応し、2011年4月に香港市場にて人民元建無担保普通社債で2億人民元を調達するとともに、5月には合併後初めて国内普通社債を発行しました。引き続き、安定性に配慮した調達の多様化を進め、調達コストの削減を図っていきます。

Q 筆頭株主である伊藤忠商事との連携について教えてください

みずほグループとの強固な関係からくる金融の流れ、リース会社として培ってきた「物流（モノの導入から廃棄に至る流れ）」に即したビジネス展開は、すでに当社の基盤として確立しています。今後のリース会社にとっては、これらに加え、「商流（原材料からモノの納入に至る商売の流れ）」を活かすことが重要な鍵になってくると考えています。当社が「総合ファイナンス・サービス企業」として、幅広い事業展開を行い、業容を継続的に拡大していくためには、伊藤忠商事の商社機能は大きな資産だと考えています。すでに国内外において、同社の各部門との協働案件を進めているほか、2011年7月には、同社との共同出資により伊藤忠グループ向けのファイナンス事業子会社を設立するなど、同社との協業は大きく進展しています。

Q 東日本大震災の対応について聞かせてください

当社グループの被災状況につきましては、幸いにも人的被害はございませんでした。また、営業資産への影響は、被災6県の資産残高200億円に対し、当期特別損失として4億円を計上しており、今期については相応の貸倒費用を見込んでいます。

当社グループでは、被災者の方々への支援として、日本赤十字社を通じて義援金1,000万円を寄付するとともに、被災地の市役所・町役場などに中古パソコンを寄贈しました。また、被災されたお客様へのリスク要請・減免等には柔軟に対応しているほか、短期再リースやリース満了車の低価格での提供などを行っています。今後は、瓦礫の処理施設や建設機械、再建する工場の設備等の需要が見込まれます。当社グループは被災地の復興に向けて、メーカーやお客様と協業していく所存です。

中期経営計画の進捗と今期の連結業績予想

統合作業が順調に完了し「ソリューション型営業」が定着したことや低水準の調達コストなどにより、経常利益と営業資産残高は当期において中期経営計画の目標値を上回りました。

しかしながら2012年3月期（今期）は厳しい業界環境に加え、東日本大震災の影響や国内企業のより一層の海外進出など、経営環境は大きく変化していくことが予想されます。

このような状況を鑑み、今期の連結業績につきましては、売上高は6,900億円（前期比3.3%減）、営業利益は震災関連の損失を相応に織り込み370億円（同9.8%減）、経常利益は410億円（同7.2%減）、当期純利益は特別損益の改善により245億円（同3.6%増）を見込んでいます。

これからも顧客基盤を最大限に活かした営業活動と中国・アジア市場でのグローバル展開を進めるとともに、資金原価や貸倒費用の抑制に注力し、収益力の向上に努めてまいります。

株主還元

当社グループは、企業価値の増大に向け内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様には長期的かつ安定的に利益還元を行うことを基本方針としています。

当期の年間配当金は前期比1株当たり8円増額の40円としましたが、今期の配当につきましては不透明な事業環境を踏まえ、1株当たり年間40円（中間配当金20円、期末配当金20円）と公表しています。この結果、配当性向は当期18.0%に対し今期は17.4%となりますが、株主の皆様へのさらなる還元に向けて、これからも増配と配当性向の向上を目指していく所存です。

強みを次なる成長ステージへ

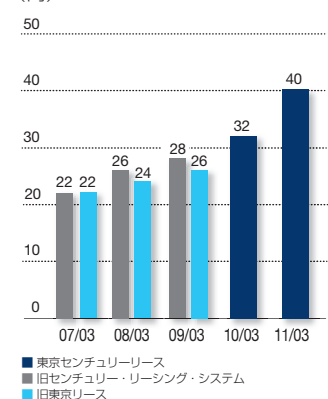
当社グループは、金融に関する規制にとらわれず、自由度の高いビジネスの展開が可能です。モノの賃貸や資金の投資に加え、共同出資による事業運営など当社グループの業容拡大に向けてあらゆる可能性に取り組みたいと思います。機動力の高い資金調達とみずほグループとの円滑な協働体制を背景に、同グループの顧客基盤と伊藤忠商事の商流を活用したスピーディな事業展開で、海外事業の拡大も推進します。次なる成長ステージへの飛躍を目指し、新しいビジネスの創造に取り組んでまいります。

今後とも当社グループへのご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

中期経営計画の経営目標

目標とする指標	2013年3月期 （目標値）
経常利益	350億円以上
営業資産残高	2兆円以上
自己資本比率	8.5%以上

1株当たり配当金 （円）



特集：グループ戦略

東京センチュリーリースは、主に情報通信機器、各種機械設備のリース・割賦事業、ファイナンス事業、海外事業を行い、各事業に関連するサービス等をお客様に提供しています。

また当社グループは、情報通信機器のリース事業を中心とした富士通リース、オートリース事業を行う各グループ会社、2010年7月に連結子会社化したIHIファイナンスサポートなど高い専門性を持ったグループ会社により構成されています。

2011年3月期の連結営業資産残高の内訳は、情報通信機器リースやオートリースを含む国内部門が71%、ファイナンス部門が23%、国際部門が6%となっています。

特集 4

海外事業

延払貿易取引

リース・割賦事業

特集 1

情報通信機器
リース分野

情報機器リースの深化

特集 2

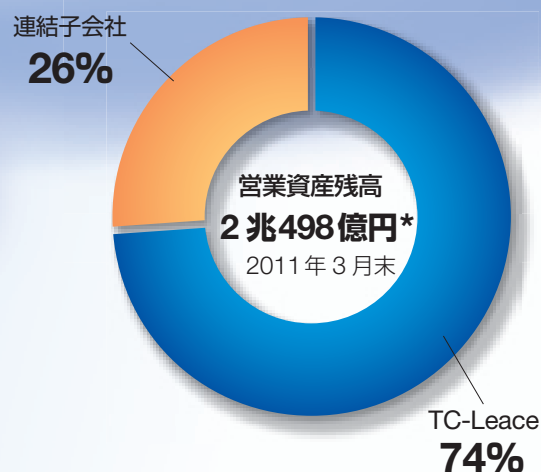
オートリース
分野

リマーケティング
事業

資産管理
サービス

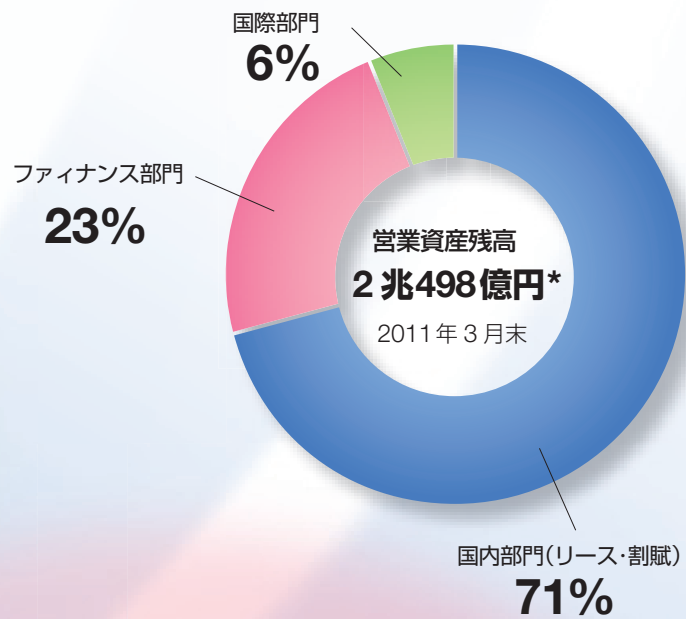
IT-LCM サービス

営業資産残高の連結・単体比率



* 営業保証を含む

営業資産残高の構成比



ファイナンス
サービスの
進化

不動産
ファイナンス

船舶・航空機
ファイナンス

特集3 ファイナンス事業

ファクタリング

環境・エネルギー
ファイナンス

医療・
福祉関連
ファイナンス

特集：グループ戦略

特集1

情報通信機器リース分野

Information and Communications Equipment

事業戦略

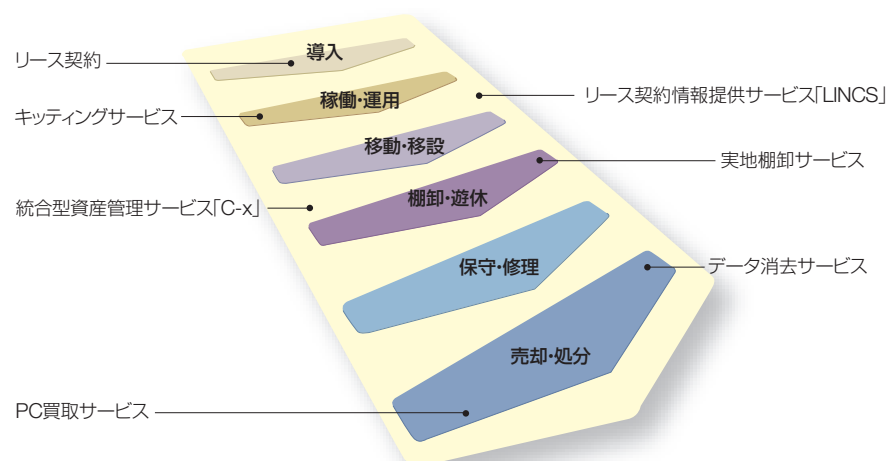
企業内で必ず使用されるパソコン・サーバ等の情報通信機器は当社グループが最も得意とし、当期のリース契約実行高で51%を占める主力分野です。

この分野で培った営業基盤とノウハウが当社の強みのひとつであり、これを土台に「モノ」に付随したITサービスを深化させ、資産管理サービスの提供や、リースが終了したパソコンを再生・再販するリファーマビッシュ事業など、情報通信機器の導入から処分・廃棄に至る過程において各種サービス（IT-LCM:[IT Life Cycle Management]サービス）を展開しています。

付加価値の高いサービス提供

当社では、お客様の利便性の向上のため、リースに留まらず「モノ」の導入から廃棄に至る過程で様々なサービスを提供しています。当社が得意とする情報通信機器分野での例を挙げると、導入に際して必要なアプリケーションのインストールや各種設定といったキッティング作業から、機器使用中の契約管理、資産管理のサービス、また満了時のデータ消去に至るまでサポートしています。情報機器に強い当社ならではの付加価値の高いサービスを提供することで、他社との差別化を図っています。

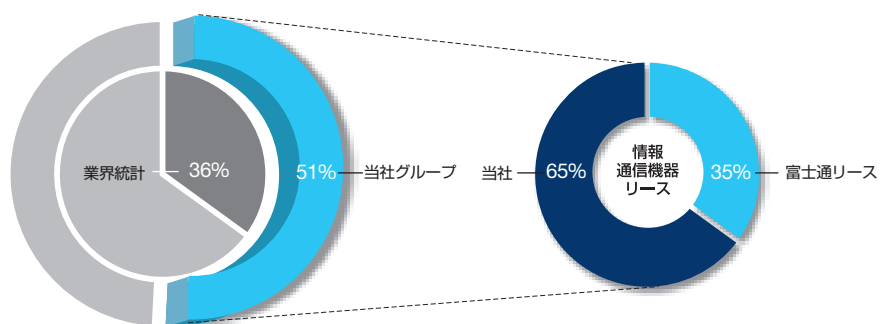
IT-LCMサービス



業界トップの実績

当社では情報機器専門の営業部門を設けているほか、情報通信機器を中心に扱う富士通リースをグループに擁し、事務用機器を加えた情報通信機器リースの当期契約実行高は業界シェア14%と、トップを維持しています。

契約実行高に占める情報通信機器リースの取り扱い 2011年3月期（連結）



グループ会社：富士通リース

連結子会社化：2008年7月

出資比率：当社80%、富士通20%

主要事業：情報通信機器等のリース事業

富士通リースは、情報通信分野で強固な基盤・技術力を持つ富士通のブランド力を活かし、情報通信機器を中心にリースおよび割賦販売を行っています。当社は強みとする情報通信機器リースの営業基盤をより磐石なものとするため、同社の株式を追加取得し、2008年7月に連結子会社化しました。

業 況

（単位：億円）

	2010年3月期	2011年3月期	前期比 増減率(%)
売上高	1,232.4	1,171.5	(4.9)
契約実行高	805.6	1,022.9	27.0
営業利益	44.8	50.7	13.2
経常利益	45.9	51.2	11.5
当期純利益	26.5	29.8	12.2

社長メッセージ

富士通リースは、1978年の設立以来、富士通グループの一員としての強みを活かしながら、より経営体質の強いリース会社を目指しております。近年、ICT分野におけるクラウドコンピューティングの進展やライフサイクルの短縮が加速するなか、企業経営にまつわる様々な課題へのソリューションとしてリースの持つ役割はますます重要性を増していくものと考えております。

リース事業協会の統計によると、当社が主力とする情報通信機器の2010年度の契約実行高は前期比4.7%減と大変厳しい環境でした。そのような中、当社は富士通や同グループ会社との関係を強化し、情報の共有化に努めるとともに、東京センチュリーリースと相互にビジネスノウハウを活用した事業の展開を図り、契約実行高は前期比27.0%増加の1,023億円と4年ぶりに1,000億円を回復しました。

当社は引き続き、東京センチュリーリースと富士通グループとの連携を強めてビジネスの拡大を図ってまいります。



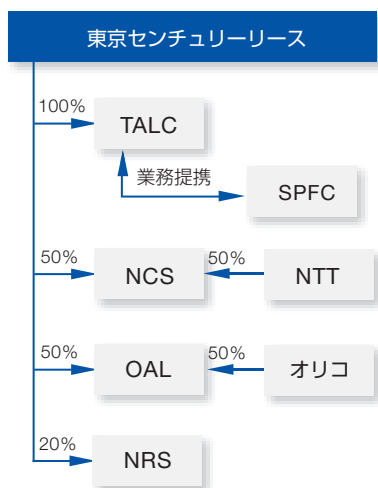
代表取締役社長 加藤 功

特集：グループ戦略

特集2

オートリース分野
Automobile Leasing

東京センチュリーリースとの資本関係



TALC: 東京オートリース

SPFC: 住信・パナソニックフィナンシャルサービス

NCS: 日本カーソリューションズ

OAL: オリコオートリース

NRS: ニッポンレンタカーサービス

NTT: 日本電信電話

オリコ: オリエントコーポレーション

数値は出資比率

事業戦略

当社グループのオートリース（自動車リース）事業は、法人向けの東京オートリースと日本カーソリューションズ、個人向けのオリコオートリースで構成されています。また2011年3月には、オートリースとの親和性の高いレンタカーの総合提案など、顧客の幅広いニーズに応えるため、ニッポンレンタカーサービスの株式を追加取得し持分法適用会社としました。当社グループのオートリース事業では、各種自動車のリースを中心に、メンテナンス・車検などの車輛管理サービスなどきめ細やかなソリューションを提供しています。グループ全体の車輛管理台数は2011年3月期40万1,900台で、マーケットシェアは業界3位の13.8%となりました。当社は、オートリース各社との連携で、営業基盤の拡大と連結収益の増大を図っています。

2011年3月期の各社の動き

2011年3月期は、中古市場の改善による車輛売却収益の増加、資金原価の低減、また個人向けオートリースが好調であったことから、連結子会社の経常利益、持分法適用関連会社の持分利益を合わせた連結収益は前期比85.6%増加の27億9百万円となり、グループ会社の管理台数は3.1%増の40万1,900台と好調を維持しました。中でも、2008年3月に設立したオリコオートリースは単年度黒字を達成するとともに、着実に個人向けのリース管理台数を増やしております。

各社の業況

連結収益

(単位:百万円)

	2010年3月期	2011年3月期	前期比増減率(%)
東京オートリース	820	1,356	65
日本カーソリューションズ*1	850	1,197	41
オリコオートリース	(211)	156	—
ニッポンレンタカーサービス*2	—	—	—
オートリース事業計	1,459	2,709	86

収益：連結子会社は経常利益、*1 持分法適用会社は持分利益 *2 ニッポンレンタカーサービスの業績は2012年3月期より連結の予定

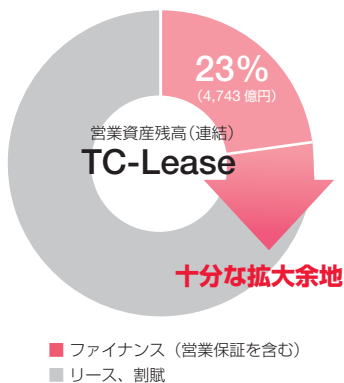
管理台数

(単位:千台)

	2010年3月期	2011年3月期	前期末比増減率(%)
グループ合計	389.7	401.9	3
うち個人向け	8.3	16.2	95

特集3

ファイナンス事業 Financing Business



事業戦略

ファイナンス事業の連結営業資産に占める割合は、2010年3月期末の18%（3,514億円）から2011年3月期末は23%（4,743億円）と大きく成長しました。これは、不動産ファイナンスや船舶・航空機ファイナンスが順調に増加したことに加え、2010年7月にIHIファイナンスサポート（IFS）を連結子会社化したことによります。

ファイナンス事業は、これまで比較的慎重に取り組んできたこともあり、十分な拡大余地がある事業です。リース会社ならではの、モノの価値に着目した「ソリューション型ファイナンス」を成長ドライバーに事業領域を拡大してまいります。

グループ会社： IHIファイナンスサポート株式会社

連結子会社化：2010年7月
出資比率：当社67%、IHI33%
主要事業：金融業・総合リース業

IHIファイナンスサポート（IFS）の概要

IFSは総合重機大手メーカーのIHIグループの金融子会社として、グループ金融（CMS）事業を中心にIHIグループの工場設備・情報関連機器のリース事業およびIHIグループのお取引先から同グループ向けの債権を買い取るファクタリング事業を展開してまいりました。

2010年7月に当社の資本参加によりグループ金融事業をIHIに移管し、リースとファクタリング事業に特化しながら、当社の豊富な金融ノウハウを活用することでIHIグループおよびIHIグループのお取引先の顧客基盤をより一層強固なものとしております。

なお、2010年7月以降当社連結子会社でのIFSの契約実行高は1,364億円、連結化による営業資産残高の増加額は667億円と、当社のファイナンス事業の伸張に大きく貢献しました。



代表取締役社長 櫻井 春雄

社長メッセージ

IFSは、IHIグループの金融子会社として、IHIグループ各社やその取引先を顧客にリース・ファクタリング事業を展開してきました。東京センチュリーリースグループに加わることで、当社の顧客基盤に同社の豊富な金融ノウハウを活用し、IHIグループのグローバル展開への協力を図り、IHI海外案件の同社との情報の共有化や延払貿易取引等を積極的に推進していく事を目指しております。また、IHIグループの設備投資案件への提案型リース営業を従来以上に推進してまいります。

当期は、グループ金融事業をIHIに移管するなど、収益・資産の減少要因がありましたが、その減収分をカバーしたうえで増収増益を達成しました。

今後は、東京センチュリーリースとの連携をさらに強化しながら、IHIグループとの一層の関係強化と取引拡大を図ってまいります。

特集：グループ戦略

特集4

海外事業

Overseas Business

事業戦略

国内の設備投資が低迷する中、中国をはじめとしたアジア地域は、多くの日本企業にとって「第2の国内市場」として存在を高めています。当社グループは、加速する日本企業の海外進出にあわせ、国内事業を通じて培ったリースおよびファイナンスのノウハウと海外に広がるネットワークに加え、伊藤忠商事やみずほグループなど当社の大株主が有する海外ネットワークを活用し、先を見据えたグローバルな営業戦略を展開しています。

国内の広範な顧客基盤がアジアでのビジネス拡大につながり、一方でアジアでのビジネスが国内の新たなお客様とのつながりを生んでいます。海外事業の営業資産を伸張することで、当社グループの利益成長を図ってまいります。

海外事業における営業基盤の強化

中国国内の日系企業のファイナンスニーズや、旺盛な建機需要に幅広く応えるため、2011年1月、当社連結子会社の東瑞盛世利融資租賃有限公司が中国北京市に分公司を開設しました。これにより成長著しい華北から華東・華南地域をフルカバーする拠点網を構築しました。

さらに東南アジアのネットワーク拡充のため、2011年2月、インドネシア（ジャカルタ）に新たな現地法人を設立しました。*

また、事業の拡大にあわせて海外拠点へ人員を投入するとともに、国内においてもグローバル展開を見据えた人材の育成に注力しています。

*当社 85%、PT ITC Auto Multi Finance 15% 出資

東京センチュリーリースのアジアネットワーク



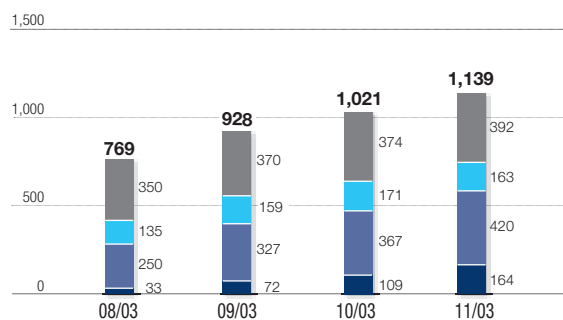
業況と今後の見通し

国際ベンダー取引を加えた2011年3月期末の国際部門の総資産は前期比11.6%増加の1,139億円となりました。特に、中国の資産は5割増加し、中国を含めたアジア現地法人全体では2割増加しました。

海外事業の成長ドライバーである中国では、日系企業との取引や建機ベンダー取引に加え、医療機器取り扱いの認証取得を活かした医療分野を拡大し、地場企業との取引ノウハウを蓄積しております。また、みずほコーポレート銀行を幹事とした地場銀行のシンジケートローンによる調達に加え、2011年4月には、香港で人民元建社債を発行するなど、調達の多様化を図り、着実な成長の礎を築いています。

当社では中国・アジアを重点戦略地域と設定しており、国際部門の総資産を、連結営業資産の10%にあたる2,000億円程度に早期に引き上げるよう、グローバルな事業領域の拡大を図っていきます。

国際部門の資産残高
(億円)

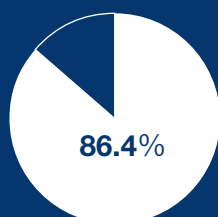


■ 中国 ■ 中国以外のアジア地域 ■ その他の地域 ■ 国際ベンダー取引
海外現地法人は当社直接の持分法適用会社を含み、休眠会社を除く各社の総資産

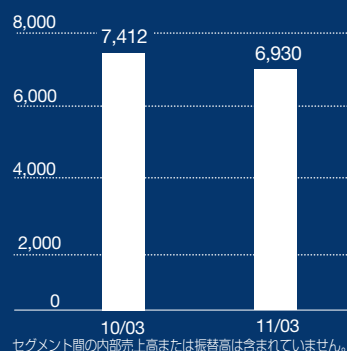
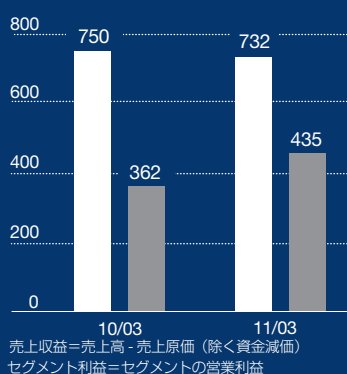


セグメント情報

賃貸・割賦事業

報告セグメントの売上収益における
事業構成比 (2011年3月期)

「その他」の事業セグメントは上記の事業構成に含まれておりません。

売上高
(億円)■ 売上収益 ■ セグメント利益
(億円)

事業の概要

● 賃貸取引

賃貸取引では、情報通信機器から事務用機器、産業・工作機械、土木建設機械など、お客様が事業活動で使用する設備・機器を対象に、各種リース取引を行っています。また、契約の満了あるいは中途解約に伴う物件の販売取引（リマーケティング事業）を行っています。

● 割賦取引

割賦取引は、産業・工作機械、土木建設機械などの機械設備や商業設備の内装、建物付属設備など、お客様の目的・用途に応じた物件を当社がお客様に代わって販売会社から購入し、長期間にわたり分割払いにて販売する取引です。物件の所有権は割賦販売代金完済時に当社からお客様に移転するため、設備・機器の所有を希望するお客様のニーズに対応しています。

業 績

契約実行高は前連結会計年度に比べて16.7%増の5,591億95百万円となりました。単体が好調だったことに加え、富士通リースや国内外の子会社が健闘した結果、賃貸取引で前期比11.2%増の4,761億98百万円、割賦取引が前期比62.5%増の829億97百万円となりました。

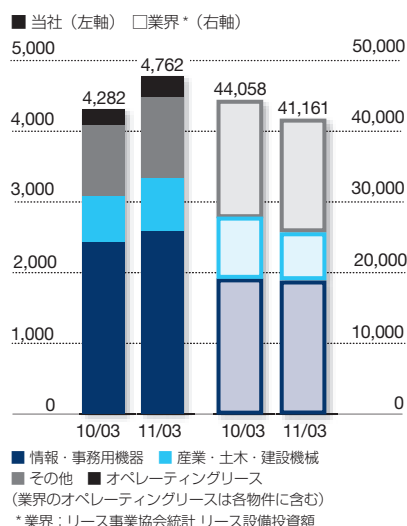
営業資産は前期末比2.2%減少の1兆5,755億31百万円となりました。賃貸取引で前期末比1.9%減の1兆3,836億95百万円、割賦取引で前期末比4.3%減の1,918億36百万円となりました。2010年9月末を底に営業資産は反転し、年間の減少幅は縮小しました。

売上高は前連結会計年度に比べて6.5%減の6,930億39百万円、セグメント利益は434億82百万円（同20.1%増）となりました。

事業戦略

賃貸・割賦事業では、民間設備投資額が低調に推移し、厳しい環境が続くと予想されます。当社は合併効果を発揮してマーケットシェアの向上を図りつつ、M&Aを含め営業資産を維持してまいります。合併後の社内の営業体制も確立され、資産管理サービスをはじめとしたITサービスの高度化、またそれを含めた「モノ」の導入から廃棄に至るまでの各過程におけるサービス提供など、単純なリース・割賦に留まらないソリューションの提供により、収益性の向上に努めています。さらに、大株主である伊藤忠商事との協業を進め、同社のもつ「商流」を活かしたビジネス展開を図ってまいります。

賃貸事業 機種別契約実行高
(億円)



契約実行高が大きく伸張

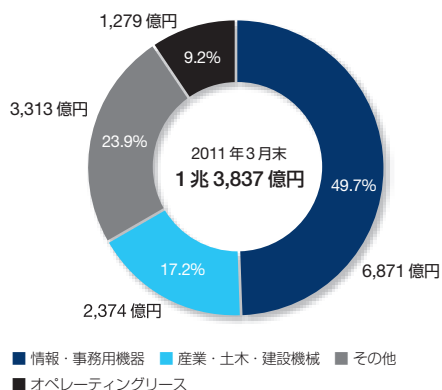
賃貸事業における当社の主力分野は「情報通信機器」で、事務用機器を含めた営業資産は、全体の50%を占めています。情報通信機器は好不況に関わらず、一定の需要が見込まれることから当社の営業資産の基盤となっています。当期の連結契約実行高は、得意とする情報通信機器に加え、中国における土木建機の取り扱いが伸張するなど、すべての機種において、前年を上回りました。リース事業協会発表のリース統計によると、事務用機器を除きすべてマイナスであったことから、当社の契約実行高は極めて好調であったといえます。今後も、「ソリューション型」の営業により、付加価値の高いリース提案をしていきます。

リマーケティング事業

リース契約期間満了後のパソコン・サーバ等は、子会社のTRYにおいて再生・再販事業（リマーケティング事業）を行い、当社の収益機会を拡大しています。

当期のリマーケティング事業は、中国市場向けの在庫が中古市場で膨らんだことにより、販売単価は下落しましたが、販売台数が前期比33%増加したことにより、売上高は前期比10%増加し、12.8億円となりました。

賃貸事業 営業資産残高内訳



リファビッシュパソコン等の販売状況 (台数はCPUベース)

	2010年3月期	2011年3月期	前期比増減額	前期比増減率
売上高(億円)	11.6	12.8	1.2	10%
販売台数(千台)	111	148	37	33%

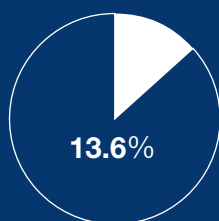
TOPICS

伊藤忠商事とのビジネス進展

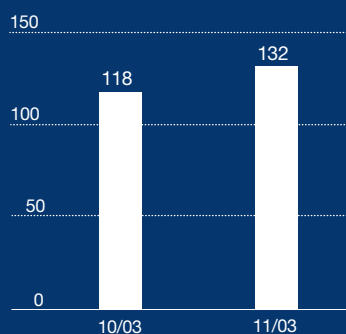
2009年4月の合併以後、当社の大株主である伊藤忠商事と協業が大きく進展しています。2010年10月にはコーポレート営業部門内に同社および同社グループ担当の営業部を設置し、一段と連携を推進する体制を整えました。スマートグリッドを活用した電力・環境ビジネス、航空機リースビジネスを共同で展開するほか、中国での連携も進んでいます。また、伊藤忠グループに関連したファイナンス取引の拡大を図るため、2011年7月に同社と共同出資により「TCIファイナンス」を設立しております。今後も当社グループの戦略的パートナーとして、同社との協業、連携を推進していきます。

セグメント情報

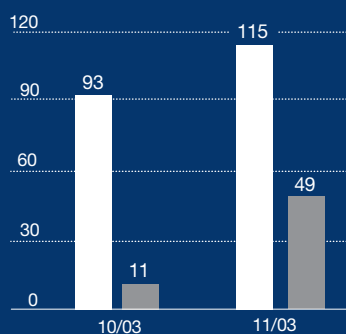
ファイナンス事業

報告セグメントの売上収益における
事業構成比 (2011年3月期)

「その他」の事業セグメントは上記の事業構成に含まれておりません。

売上高
(億円)

セグメント間の内部売上高または振替高は含まれていません。

■ 売上収益 ■ セグメント利益
(億円)

売上収益＝売上高－売上原価（除く資金減価）
セグメント利益＝セグメントの営業利益

事業の概要

ファイナンス事業では、不動産ファイナンス、船舶・航空機ファイナンス、環境ファイナンスなど、リース会社ならではの「ソリューション型」のファイナンスを行っています。また、コーポレートローンや、売掛債権や医療・介護報酬債権の流動化など、お客様の資金ニーズに対応したファイナンス・サービスを提供しています。

業績

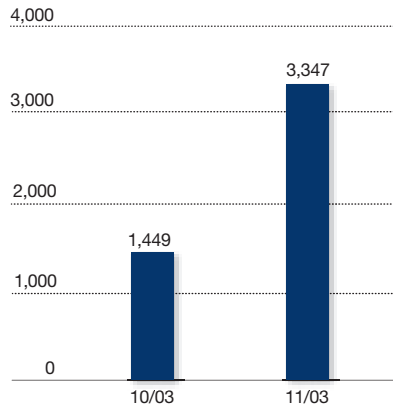
ファイナンス事業の契約実行高は不動産や船舶・航空機などの専門ファイナンスが伸長し、また2010年7月から連結化したIHIファイナンスサポートが貢献したことなどから、前連結会計年度に比べて131.0%増の3,346億94百万円となりました。

これに伴い当期の営業保証を含む営業資産は前期末比35.0%増の4,742億71百万円となりました。

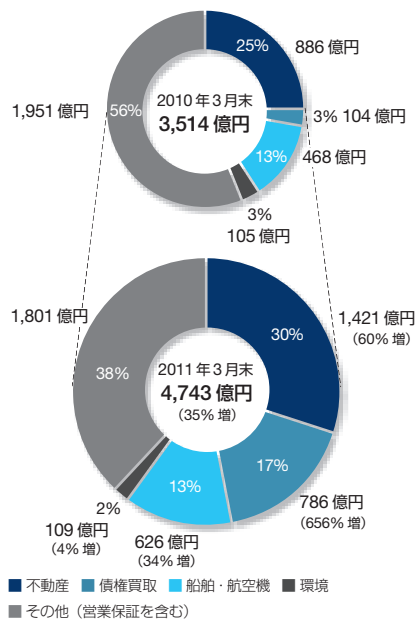
売上高は前連結会計年度に比べて12.3%増の132億10百万円、セグメント利益は48億77百万円（同354.2%増）となりました。

事業戦略

ファイナンス事業では、不動産や船舶・航空機など従来から取り組みを進めてきた分野に加え、省エネ・省CO₂ニーズへの対応や、再生可能エネルギーファイナンス、医療・福祉ファイナンスといった成長期待分野での取り組みを増やしていきます。銀行融資とは違うモノの価値に着目した「ソリューション型ファイナンス」の提供により、お客様の資金調達の多様化を進め、当社の資産を伸張していきます。

契約実行高
(億円)

営業資産残高内訳



専門ファイナンスの伸長

専門ファイナンスの概要

リースで培ったファイナンス機能を活かし、「モノ」の価値に着目したファイナンスに注力しています。不動産ファイナンスや、業界トップクラスの取り扱いとなる風力発電事業へのプロジェクトファイナンス、船舶・航空機といった大型輸送機器に係る購入資金等のファイナンスなど、ノンバンクならではの機動力のある専門ファイナンスを提供しています。

不動産分野

不動産ファイナンスは、大都市圏のオフィスビルを中心に、大手不動産会社が手がける案件に取り組んでいます。当期は大型案件に参加したことが貢献し、不動産分野の営業資産は前期末比60.3%増の1,421億円となりました。

船舶・航空機分野

船舶・航空機ファイナンスでは、バラ積み船、コンテナ船、自動車船などの船舶や、ボーイング社、エアバス社製の航空機を取り扱っています。当期の営業資産残高は、前期末比33.8%増の626億円となりました。

環境ファイナンス分野

当社は業界に先駆け、風力発電事業向けのプロジェクトファイナンスに取り組んでおり、業界最多の取り扱いがあります。自然エネルギーはますます注目されており、当社は地熱や太陽光といった分野への取り組みも充実させ、社会的な使命を果たしていきます。当期の営業資産残高は前期末比微増の109億円となりました。

TOPICS

医療・福祉分野での取り組み

当期は、筑波大学発のベンチャー企業で福祉用ロボットの開発メーカーとして、近年注目されているサイバーダイン社へ出資するとともに、同社と、同社の開発するロボットスーツHAL®の販売に際して、リース・レンタル機能を提供する業務提携を結びました。HAL®は人体に装着することによって、身体機能を拡張したり、増幅したりすることができる世界初のサイボーグ型のロボットで、脚に障がいを持つ方々や脚力が弱くなった高齢の方々の「自分で歩きたい」という想いを実現するものです。HAL®の応用範囲は幅広く、身体機能に障がいがある方への自立動作支援や、介護従事者の負担軽減、災害現場でのレスキュー活動支援など、幅広い分野での活躍が期待されています。

サイバーダイン社製
ロボットスーツHAL® 福祉用

コーポレート・ガバナンス

東京センチュリーリースは、企業価値の最大化のためにはコーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが重要な経営課題であると認識しています。そのためには、経営環境の変化に対する迅速かつ確かな判断が可能なマネジメント体制、また内部統制とリスクマネジメントシステムが適切に運用され、有効に機能することが必要であり、その体制の整備により企業経営を健全で透明性の高いものとするよう努めています。

経営体制

当社の経営体制は、株主総会で選任される取締役及び監査役による取締役会、監査役会を中心に構成されており、株主の意向が十分に反映される体制となっています。また、経営戦略決定の迅速化と監督体制・業務執行体制の強化を目的として執行役員制度を導入しています。

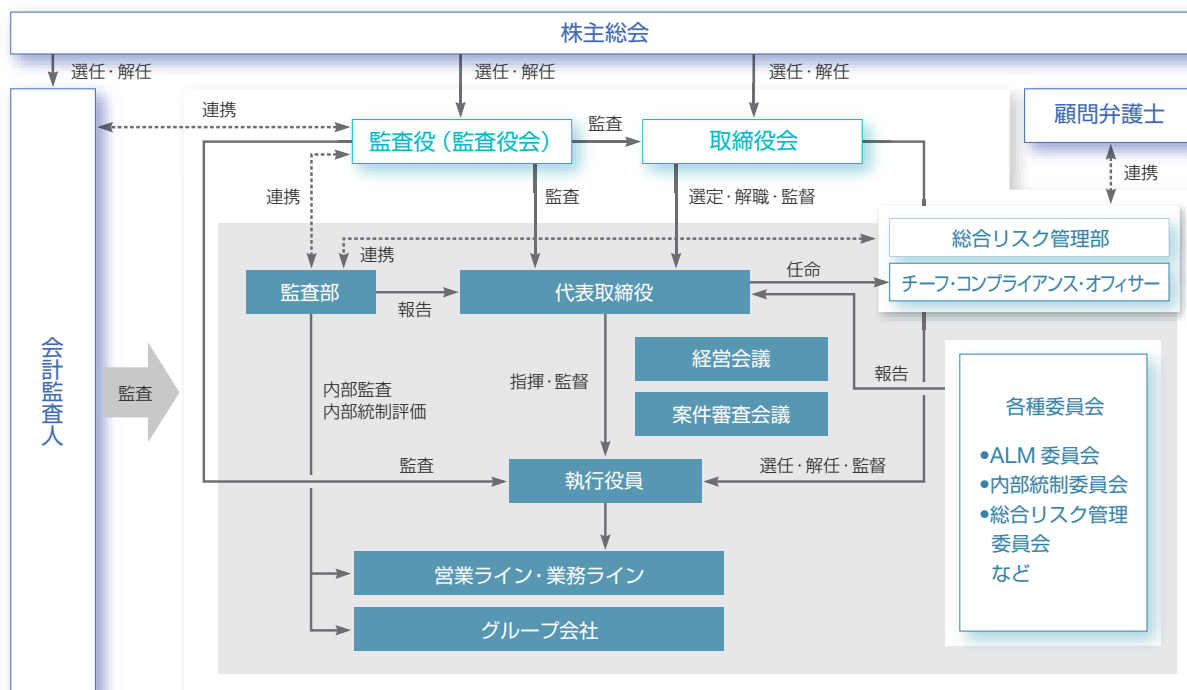
取締役会

取締役会は取締役9名で構成され、1名が会社法第2条第15号に定める社外取締役です。取締役会は当社及び当社グループの経営に関する重要事項及び法令・定款・取締役会規則で定められた事項につき審議、意思決定を行います。また取締役及び執行役員の職務の執行を監督しています。

監査役会

当社は、監査役設置会社です。監査役会は4名（内、常勤監査役2名）で構成され、3名が会社法第2条第16号に定める社外監査役です。監査役会は定期的開催され、監査の独立性を確保した上、取締役及び執行役員の職務執行をはじめ企業活動の適法・妥当性についての監督を行っています。また、取締役会のほか経営会議、主要な委員会等の重要な会議に出席し、取締役及び執行役員の職務執行状況並びに内部統制システムの整備・運用状況などについて監査を実施しています。

経営管理組織・体制 2011年6月23日現在



経営会議

当社は、社長を議長とし、社長の指名する役員を構成員とする経営会議を設置しています。経営会議は、原則毎週1回開催され、当社グループ全体の業務執行に関する特に重要な事項を審議、意思決定を行うと共に、業務執行状況の報告を行っています。

経営監視体制の独立性について

当社は、独立的な視点で経営監視を実施する役割を担う社外取締役を1名選任しています。社外取締役と当社との間には特別な利害関係はありません。また、社外監査役3名は継続的に社外からのチェックを行い、経営監視機能の客観性及び中立性確保の体制を維持する役割を担っています。社外監査役は他社の出身者であり、そのうち1名は主要取引先等に属せず、一般株主と利益相反を生じる恐れがないとの判断から、社外取締役1名とともに東京証券取引所が義務付ける独立役員に指定しています。

内部統制

内部統制(システム)の基本方針

当社は、すべての役職員が職務を執行するにあたっての基本方針として、経営理念を定めています。

経営理念:東京センチュリーリースグループは、チャレンジする総合ファイナンス・サービス企業として、お客さまと共に成長し、社会に貢献します。

当社は、この経営理念のもと、適正な業務執行のための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、内部統制システムを構築しています。また、内部統制を有効に機能させるため、監査部担当の役員を委員長とする内部統制委員会を設置しています。内部統制委員会では、財務報告内部統制の有効性評価や評価範囲など、内部統制全般について審議を行い、経営会議に答申を行います。

また、当社は、社長直轄の監査部を独立した組織として設置し、当社及びグループ会社に対し定期的に実施する業務監査、内部統制評価を通じて、会社の業務実施状況の実態を把握し、会社財産の保全ならびに経営効率の向上に努め、監査結果を社長（経営会議）及び取締役会に報告しています。

今後とも、内外環境の変化に応じ、内部統制システムを整備していきます。

リスク管理

当社は、当社を取り巻く様々な損失の危険に対して、危険の大小や発生可能性に応じ、事前に適切な対応策を準備する等により、損失の危険を最小限にすべく、各種会議・委員会を設置するなど組織的な対応を行っています。

信用リスク(案件審査会議、信用リスク管理委員会)

信用リスクとは、与信先企業の財務状況の悪化などから、リース料などの回収可能性に懸念が生じ、リース料や、割賦債権、融資の元本や利息が契約どおりに返済されなくなるリスクをいいます。当社では、取引先の財務状況・定性情報をもとに多角的に評価する格付モデルを構築し、格付・案件の多寡に応じ、きめ細やかな権限規程を定めています。なかでも大口の営業取引や複雑なリスク判断が要求される営業取引については、社長及び社長の指名する役員から構成される案件審査会議において審議を行い、当該取引に対する意思決定を行います。さらに、当社及び当社グループが保有するポートフォリオの与信リスクを適切に管理するため、信用リスク管理委員会を設置しています。信用リスク管理委員会は審査部担当の役員を委員長とし、当社グループ全体の信用リスクの計量、管理を行っています。

市場リスク(ALM委員会)

市場リスクとは、金利や為替等の様々な市場のリスクファクターの変動により、被るリスクをいいます。これらのリスクを把握し極小化するため、ALM (Asset Liability Management) 委員会を設置しています。ALM委員会は、社長を委員長とし、市場リスク、流動性リスク等の管理について審議を行い、資金の運用と調達の総合的な管理を実施しています。

総合リスク(総合リスク委員会、総合リスク管理部)

企業を取り巻くリスクが年々多様化・複雑化するなか、当社はリスクを個々に管理するのではなく、一元的に把握し、経営の許容できる範囲にコントロールしていくことが重要であると考えています。

当社は、リスク管理部門担当の役員を委員長とする総合リスク管理委員会を設け、当社に関わるリスクの全般的なコントロールやリスク管理に関する体制、方針及び施策等を総合的に検討しています。総合リスク管理部では、事務リスク・法務リスクなどのオペレーショナルリスクや信用リスクも含めた各種リスクについて、関係所管部とリスクを抽出し、計量化することによって、対応策の見直しや全社的なリスクの把握に努めています。また、システムリスク及び情報セキュリティリスクについては、情報セキュリティ基本方針の下、ISO/IEC27001の認証を取得して、運用・管理を行っています。

また、大規模災害をはじめとした危機事由が発生した場合は、危機対策規程に基づき、社長を本部長とする危機対策本部を設置し対応する体制としています。

コンプライアンス

当社は、企業が存続していくためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、すべての役職員が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めています。コンプライアンスとは、法令はもとより、企業行動規範、社会的規範、企業倫理のほか社内諸規則を順守することと捉えています。

チーフ・コンプライアンス・オフィサーと総合リスク管理部コンプライアンス室を中心に、コンプライアンス・プログラムに従ったコンプライアンスの推進、教育、研修の実施を行っています。役職員は、企業行動規範、コンプライアンス管理規程をはじめとする社内諸規則や、セクハラ・パワハラの禁止などを記載した「コンプライアンスハンドブック」を常時携帯し、公正で透明な企業風土の構築に努めています。

一方で、コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報のために、社外の法律事務所を含めた複数の窓口を設置し、通報者の保護を徹底した内部通報制度を運用しています。

また、反社会的勢力からの不当要求に対しては、組織的にかつ毅然とした対応をすることを基本的な心構えとした内部統制システムの整備に関する基本方針のもと、反社会的勢力との一切の関係を遮断しています。

情報開示の体制(IRポリシー)

当社は、株主、投資家等の皆様に、当社の経営戦略、事業活動の状況、財政状況等を適時、公平、正確に、積極的かつ継続的に開示し、株主、投資家等の皆様に当社に対する的確な理解を通じ、信頼関係を構築するよう努めています。

当社は、会社法、金融商品取引法等の諸法令及び東京証券取引所の定める適時開示規則に基づき情報を開示します。また、上記法令等に基づいた情報のほか、当社への理解を促す上で有用、かつ開示が適切と判断される情報も開示します。

情報については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)や東京証券取引所の提供する適時開示情報伝達システム(TDnet)にて公開するとともに、報道機関に公表します。また、当社のWEBサイトにも掲載しています。

CSR

CSRマネジメントの基本方針

東京センチュリーリースグループは、お客様、お取引先、株主・投資家の皆様、従業員、地域社会を含むすべてのステークホルダーの皆様から信頼される経営を目指し、企業としての社会的責任を果たすため、ガバナンス体制の強化、環境保全活動、社会貢献、コンプライアンス、リスクマネジメント、情報セキュリティを中心に企業としての社会的責任を果たしています。また、当社グループは事業活動を通じて社会の発展と環境の保全に貢献し、社会から信頼され、期待される企業を目指しています。

事業を通じた社会貢献

当社グループは、事業を行うにあたり、リース事業自体が循環型社会の形成に大きな役割を果たしていることを十分認識し、リース期間終了後の物件のリユース・リサイクルの徹底に取り組んでいます。また、風力発電事業へのプロジェクトファイナンスを通じて培ったノウハウを基に、東日本大震災の発生以降、注目を集める再生可能エネルギー事業など環境ビジネスへの取り組みをさらに推進していきます。このほかにも、オートリース事業を通じた電気自動車・エコカーの導入推進、医療・福祉ビジネスに対するサポートなど、事業を通じて社会に貢献していきます。

環境への取り組み

■ 事業を通じた社会貢献

◎リマーケティング事業

当社では、リース期間が終了したパソコン等について、子会社の株式会社TRYを通じて、残留データの確実な消去を行い、再生パソコンとして再販、あるいは分解し素材としてリサイクルしています。2011年3月期は約14万8千台のパソコンの再販を行いました。このように、お客様の情報漏洩防止に協力するとともに、適正なリユース・リサイクル処理による循環型社会の構築に寄与しています。



■ 環境マネジメントシステム

当社グループは、環境問題への取り組みを重要な社会的責務の一つであると位置付け、事業活動のあらゆる分野において、環境負荷軽減に向けた継続的な取り組みを実施しています。環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しているほか、社内では「環境マニユアル」を定め、電気・紙・ガソリンの使用量の削減や、文房具のグリーン購入などに努め、社員一人ひとりが環境保全に配慮した行動を実践しています。

社会への取り組み

■ 事業を通じた社会貢献

◎医療環境・福祉環境に対するサポート

当社は、医療・福祉分野の健全な発展に役立てるよう同分野を重点分野に位置付けています。医療機器のリース取引はもちろん、診療報酬債権・介護報酬債権の資金化サービスやコンサルティング、さらに介護ベッド等のレンタル業者様へのファイナンスの提供など、幅広い事業領域を活かした多様なサービスを提供しています。また、オートリース事業では、介護事業者様や個人のお客様向けに、福祉車輛のリースプランを提供するなど、福祉環境の向上に協力しています。

■ 情報セキュリティマネジメントシステム

当社グループは、社会から信頼される企業を目指し、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格であるISO/IEC27001の認証を取得しています。「情報セキュリティ基本方針」を始めとする関連規程・規則を定め、審議機関である情報セキュリティ委員会や諸施策の実施責任者である情報セキュリティ責任者を配置するなど、情報セキュリティに関わる管理体制と役割を明確にしています。さらに、全役職員を対象に教育・研修を継続的に実施し、情報セキュリティ意識の維持、向上に努めています。

■ ステークホルダーの皆様とともに

◎お客様・お取引先の皆様

当社は「CS（Customer Satisfaction）経営の推進」を経営計画の中で基本方針の最上位に掲げています。「お客様の声を聴く仕組み」をSFA（※）に構築し、お客様から寄せられたニーズを営業担当者だけでなく、各商品・サービスの専門営業部や業務部門が共有しています。お客様の要望・クレーム等を全社で共有することで、最適なサービスの提供、新商品の開発へつなげています。

（※）Sales Force Automation:営業活動に必要な情報を一元管理して、営業部門を効率化するシステム

◎株主・投資家の皆様

株主・投資家の皆様を始めとするステークホルダーに対し、適時適切で公平な情報公開を行い、企業活動の透明性を確保する体制を整備しています。機関投資家やアナリスト向けに決算説明会、ミーティングを行うとともに個人投資家の皆様に向けては会社説明会を実施し、当社グループの概要や経営戦略についてご説明し、認知度向上および当社グループへの理解促進に努めています。

◎地域社会へ向けて

当社グループでは、社会貢献活動の一貫として、公共の利益に貢献し、営利を目的としない、組織・団体を対象にリユースパソコンの寄贈や、寄付を行っています。また、株主優待の総額の5%相当額を「社会福祉法人 日本介助犬協会」へ寄付しています。

◎従業員

当社グループは、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる環境と「活力溢れる組織」の実現を目指しています。雇用・登用の面では、障がい者雇用や職務転換制度などを通じて、幅広い分野からの人材を求め、公平な評価・処遇を行っています。

また、次世代育成支援対策推進法に基づき、育児休業期間の延長、勤務時間短縮等の措置の充実などの制度を設け、子育てを行う社員等の仕事と家庭の両立を支援しています。

会社沿革

沿革

1964

8月 旧東京リース

株式会社日本勧業銀行（現：みずほフィナンシャルグループ）、勧銀土地建物株式会社（現：日本土地建物株式会社）、南桜商事株式会社（現：日新建物株式会社）の3社の共同出資により設立

1969

7月 旧センチュリー・リーシング・システム

伊藤忠商事株式会社、株式会社第一銀行（現：みずほフィナンシャルグループ）、日本生命保険相互会社、朝日生命保険相互会社の4社の共同出資により設立

1990

2月 旧東京リース

東京証券取引所市場第二部に上場
（2002年9月市場第一部に指定替え）

2003

9月 旧センチュリー・リーシング・システム

東京証券取引所市場第二部に上場
（2004年9月市場第一部に指定替え）

2008

9月 旧両社において「合併に関する基本合意書」締結

2009

4月 旧両社が合併

東京センチュリーリース株式会社発足

10月 旧両社の事務受託子会社を統合

TCビジネスサービス株式会社発足

2010

4月 旧両社の損保代理店業務等を統合

TCエージェンシー株式会社発足

内部監査の透明化を目的に検査子会社

TCビジネス・エキスパーツ株式会社設立

中国・アジアを重点戦略地域としたグローバル事業の拡大

1979

5月 シンガポール

Tokyo Leasing (Singapore) Pte. Ltd. 設立
（現：Century Tokyo Leasing (Singapore) Pte. Ltd.）

1985

12月 アメリカ／ニューヨーク

Tokyo Leasing (U.S.A.) Inc. 設立
（現：Century Tokyo Leasing (USA) Inc.）

1997

11月 台湾

統一東京股份有限公司を現地食品流通グループ「統一企業」との合併により設立

2006

7月 中国／上海

東瑞融資租賃有限公司 設立
2010/1 合併により
東瑞盛世利融資租賃有限公司

10月 中国／上海

盛世利（中国）租賃有限公司 設立

2007

6月 マレーシア／クアラルンプール

TLC Capital (Malaysia) Sdn. Bhd. 設立
（現：Century Tokyo Capital (Malaysia) Sdn. Bhd.）

2008

7月 タイ／バンコク

Mizuho Corporate Leasing (Thailand) Co., Ltd. の株式取得によりグループ化
（現：TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.）

2009

3月 中国／広州

東瑞融資租賃有限公司が広州分公司（支店）を設立

2011

1月 中国／北京

東瑞盛世利融資租賃有限公司が北京分公司（支店）を設立

2月 インドネシア／ジャカルタ

PT. Century Tokyo Leasing Indonesia 設立

オートリース事業の強化

1979

3月 東京オートリース株式会社設立

1985

4月 センチュリー・オート・リース株式会社設立

2000

3月 朝日オートリース株式会社

全株式を取得、同年10月センチュリー・オート・リースと合併

2004

5月 三共通商株式会社

東京オートリースが全株式を取得、同年7月合併

2005

10月 日本カーソリューションズ株式会社

センチュリー・オート・リースとNTTオートリースと対等合併により発足

2008

3月 株式会社オリコオートリース

オリエントコーポレーションとの共同出資により設立、小口法人／個人向けオートリース市場に参入

9月 昭和オートレンタリース株式会社

日本カーソリューションズが昭和オートレンタリースの全株式を取得、2010年4月に吸収合併

2009

7月 住信・松下フィナンシャルサービス株式会社

（現：住信・パナソニックフィナンシャルサービス）東京オートリースがオートリース事業を譲受、業務提携

2011

3月 ニッポンレンタカーサービス株式会社

株式を追加取得し、持分法適用関連会社化

事業領域の戦略的拡大

2002

3月 川鉄リース株式会社

全株式を取得、同年10月に合併

2003

9月 富士通リース株式会社

株式20%を取得、2008年7月株式追加取得により連結子会社化

2005

8月 株式会社共同通信リース

リース事業の営業債権譲受

2008

1月 資生堂リース株式会社

（現：エス・ディー・エル株式会社）株式90%を取得、連結子会社化

2010

7月 株式会社IHファイナンスサポート

株式66.5%を取得、連結子会社化

2011

7月 TCIファイナンス株式会社

当社60%、伊藤忠商事40%の出資により設立

役員

2011年6月23日現在

取締役

代表取締役会長

丹波 俊人

代表取締役社長

浅田 俊一

取締役

執行役員副社長

野上 誠

中島 弘一

取締役 常務執行役員

水野 雅夫

鈴木 益夫

雪矢 正隆

取締役

近藤 英男

清水 啓典*

*取締役 清水 啓典は社外取締役です。

監査役

常勤監査役

関口 幸雄

西村 三紀男*

監査役

和田 俊介*

斎藤 脩*

*監査役 西村 三紀男、和田 俊介、
斎藤 脩の3名は社外監査役です。

執行役員

専務執行役員

伊藤 道夫

常務執行役員

池田 裕一郎

本田 健

村松 孝志

田中 一男

大嶋 光孝

佐藤 修一

岩武 篤彦

赤塚 昇

執行役員

原 英司

井筒 浩一郎

藤森 英典

穴戸 正彦

森 康生

村井 健二

杉本 章

田中 行雄

吉田 博志

野村 吉夫

柴谷 修

宮田 収

川口 良二

浅羽 譲

上手 隆志

中居 陽一郎

財務セクション

- 30 5年間の主要財務データ
- 32 経営者による財政状況と業績の検討及び分析
(含むリスク情報)
- 37 連結損益計算書/連結包括利益計算書
- 38 連結貸借対照表
- 40 連結株主資本等変動計算書
- 42 連結キャッシュ・フロー計算書
- 44 連結財務諸表に対する注記

5年間の主要財務データ

東京センチュリーリース株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した連結会計年度

(単位:百万円)

	2007/03	2008/03	2009/03	2010/03	2011/03
経営成績					
売上高	¥ 753,972	¥ 742,454	¥ 742,947	¥ 758,674	¥ 713,182
賃貸事業	611,421	595,550	613,801	635,808	598,925
割賦販売事業	126,110	128,792	109,754	105,412	94,114
営業貸付事業	5,450	7,048	7,435	—	—
ファイナンス事業	—	—	—	11,764	13,210
その他の事業	10,990	11,062	11,956	5,688	6,932
売上原価	698,680	690,733	683,682	693,569	641,589
賃貸事業	556,403	542,830	548,323	567,883	531,387
割賦販売事業	118,038	119,300	102,194	98,377	88,442
営業貸付事業	30	23	28	—	—
ファイナンス事業	—	—	—	2,476	1,687
その他の事業	7,685	7,394	9,096	4,830	5,584
資金原価	16,522	21,185	24,039	20,000	14,487
売上総利益	55,291	51,720	59,265	65,105	71,593
売上収益(資金原価控除前売上総利益)	71,814	72,905	83,304	85,105	86,080
販売費及び一般管理費	27,203	30,223	38,368	34,809	30,559
人件費・物件費	26,263	26,406	27,654	29,152	29,420
貸倒費用	940	3,816	10,713	5,656	1,138
営業利益	28,088	21,497	20,896	30,295	41,034
経常利益	30,133	22,359	22,275	33,414	44,170
特別損益	(13,741)	(994)	(5,232)	(249)	(3,465)
当期純利益	3,784	13,249	10,029	25,541	23,646
財政状態					
総資産	¥2,131,276	¥2,090,407	¥2,423,800	¥2,132,892	¥2,184,599
営業資産	1,885,709	1,881,581	2,100,016	1,937,955	2,023,722
リース資産	1,379,198	1,336,706	1,536,504	1,410,109	1,383,695
割賦債権(割賦未実現利益控除後)	264,223	267,860	243,708	200,539	191,836
営業貸付債権	216,326	237,206	261,628	—	—
ファイナンス事業	—	—	—	327,306	448,190
その他	25,961	39,808	58,174	—	—
有利子負債	1,834,449	1,792,410	2,053,765	1,749,775	1,741,897
純資産	120,162	127,399	133,222	158,115	178,752
キャッシュ・フロー					
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	¥ 194,308	¥ 48,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	(8,948)	23,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	(306,146)	(89,762)
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	50,947	32,793

百万円未満切り捨て

2007年3月期から2009年3月期は旧センチュリー・リーシング・システム株式会社と旧東京リース株式会社の単純合算数値です。

各事業の売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高は含まれていません。

2011年3月期より営業貸付事業とその他の事業の一部を改編しファイナンス事業としています。これにより2010年3月期の売上高と売上原価の営業貸付事業とその他の事業及び、営業資産の営業貸付債権とその他は、それぞれ組み替えを行っています。

(単位:円)

	2007/03	2008/03	2009/03	2010/03	2011/03
1株当たり指標					
当期純利益	¥ —	¥ —	¥ 94.05	¥ 239.57	¥ 221.80
旧センチュリー・リーシング・システム	145.53	125.31	114.29	—	—
旧東京リース	(59.29)	104.77	63.50	—	—
純資産	—	—	1,174.11	1,410.61	1,594.57
旧センチュリー・リーシング・システム	1,051.53	1,102.48	1,162.07	—	—
旧東京リース	1,011.35	1,081.69	1,007.79	—	—
配当金	—	—	—	32.00	40.00
旧センチュリー・リーシング・システム	22.00	26.00	28.00	—	—
旧東京リース	22.00	24.00	26.00	—	—
主な経営指標					
自己資本当期純利益率(ROE)	—	—	8.0%	18.5%	14.8%
旧センチュリー・リーシング・システム	14.4%	11.6%	10.1%	—	—
旧東京リース	(5.5)%	10.0%	6.1%	—	—
総資産経常利益率(ROA)	—	—	1.0%	1.5%	2.0%
旧センチュリー・リーシング・システム	1.5%	1.3%	1.2%	—	—
旧東京リース	1.5%	0.9%	0.9%	—	—
自己資本比率	—	—	5.2%	7.1%	7.8%
旧センチュリー・リーシング・システム	6.9%	7.2%	7.2%	—	—
旧東京リース	4.8%	5.4%	4.1%	—	—
オーバーヘッドレシオ(OHR)	—	—	46.7%	44.8%	41.1%
旧センチュリー・リーシング・システム	47.0%	46.1%	41.7%	—	—
旧東京リース	47.8%	54.1%	49.4%	—	—
その他					
従業員(人)	—	—	1,701	1,732	1,715
旧センチュリー・リーシング・システム	470	486	490	—	—
旧東京リース	1,044	1,090	1,211	—	—

2009年3月期は旧センチュリー・リーシング・システム株式会社と旧東京リース株式会社の単純合算数値です。なお1株当たり指標は合併比率を考慮した数値です。

ROE=当期純利益÷自己資本(期首・期末平均)×100

ROA=経常利益÷総資産(期首・期末平均)×100

OHR=(人件費+物件費)÷売上総利益×100

経営者による財政状況と業績の検討及び分析(含むリスク情報)

東京センチュリーリース株式会社及び連結子会社
2011年3月31日に終了した連結会計年度

事業環境と当社グループの対応

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復を背景とした輸出の増加や政府の経済対策効果などにより、企業収益や設備投資の一部に持ち直しの動きが見られましたが、雇用情勢や所得環境は依然として厳しさが残り、円高傾向の長期化、資源価格の高騰、中東情勢の不安などの要因に加え、東日本大震災の影響もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、当年度から「統合シナジーの最大化と次なる成長ステージへの変革シナリオ」と位置付けた3カ年の中期経営計画をスタートさせ、営業基盤と経営基盤の強化に向けた取り組みを推進してきました。

営業基盤の強化では、「専門性の向上と営業体制の効率化」「中国・アジア地域における事業の拡大」「成長期待分野(環境ビジネス)への取り組み」を進めました。具体的には、お客様の多様化するファイナンスニーズへ対応するため、営業部門を再編しソリューション営業力の強化を推し進めるとともに、情報機器分野及びファイナンス分野の専門性向上を図るための体制を整えました。また、日系企業のファイナンスニーズにこたえていくため、中国北京市に当社連結子会社の東瑞盛世利融資租賃有限公司の分公司(支店)を設立し、東南アジアでは、インドネシア(ジャカルタ)に伊藤忠商事株式会社との合併でリース会社を設立しました。さらに、環境省のモデル事業である「エコ・アクション・ポイント」事業への参加、当社連結子会社エス・ディー・エル株式会社による資生堂グループへの電気自動車(EV)のリース開始、当社持分法適用関連会社日本カーソリューションズ株式会社によるNTTグループのEVカーシェアリング実証実験への参加など、環境ビジネスに取り組みました。

また、経営基盤の強化では、株式会社IHIファイナンスサポートの株式取得による連結子会社化や、日本レンタカーサービス

株式会社の株式追加取得による持分法適用関連会社化を行い「グループ営業収益力強化」を図るとともに、基幹システムの統合による事務体制の統一と効率化により「経営効率性の向上」を図りました。

これら中期経営計画の施策を着実に推進し、業界のリーディングカンパニーとして新たな飛躍と成長を目指しております。

業績の概要

営業活動の成果である新規契約実行高は、賃貸・割賦事業や不動産、船舶・航空機などソリューション型のファイナンス事業が好調に推移したうに、国内外の子会社が健闘し、8,938億89百万円(前連結会計年度比43.2%増)となりました。営業保証を含む営業資産残高は、新規契約実行高の好調と、IHIファイナンスサポートの連結化が貢献し、2兆498億3百万円(同4.5%増)となり、中期経営計画の目標値である2兆円を早くも達成しました。

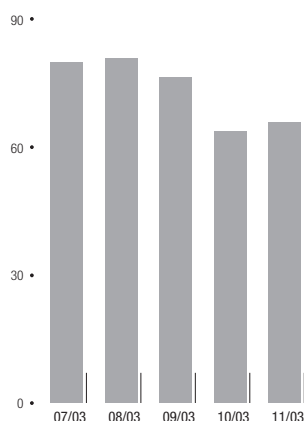
一方損益面については、前連結会計年度に比べ賃貸・割賦事業の営業資産が減少したことから、売上高は7,131億82百万円(同6.0%減)となりました。しかしながらファイナンス事業の伸張や資金原価の低減、貸倒費用の抑制などにより、営業利益は410億34百万円(同35.4%増)、経常利益は441億70百万円(同32.2%増)となりました。当期純利益は前連結会計年度に計上した訴訟案件の終結に伴う利益増加要因が剥落したため、236億46百万円(同7.4%減)となりました。

売上高、売上総利益

売上高は、前連結会計年度に比べて454億91百万円(6.0%)減少し、7,131億82百万円となりました。

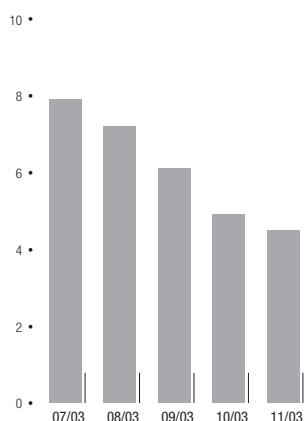
売上総利益は、前連結会計年度に比べて64億88百万円(10.0

民間設備投資額
(兆円)



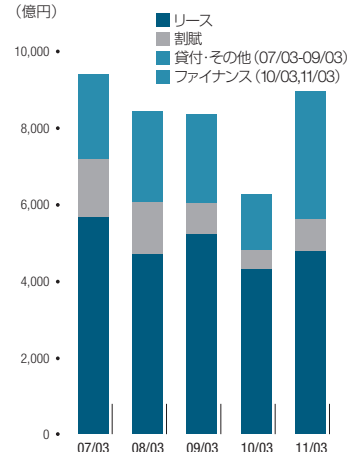
出所：内閣府調査による。
2011年3月期は2011年6月9日
発表の速報値。

リース取扱高
(兆円)



出所：リース事業協会

新規契約実行高
(億円)



2007年3月期から2009年3月期は
旧センチュリー・リーシング・システム株式会社と
旧東京リース株式会社の単純合算数値です。

%) 増加し、715億93百万円となりました。これは、ファイナンス事業の伸張による売上収益の増加に加え、調達レートの低減に努めた結果、資金原価が55億13百万円(27.6%) 減少し、144億87百万円となったことなどによります。

営業利益

販売費及び一般管理費は、人件費・物件費が2億67百万円(0.9%) 増加し294億20百万円となりましたが、貸倒費用が、45億18百万円(79.9%) 減少し11億38百万円となったため、前連結会計年度に比べて42億50百万円(12.2%) 減少し、305億59百万円となりました。これにより、営業利益は前連結会計年度に比べて107億38百万円(35.4%) 増加し、410億34百万円となりました。

経常利益

営業外損益はほぼ横ばいとなり、その結果、経常利益は前連結会計年度に比べて107億56百万円(32.2%) 増加し、441億70百万円となり過去最高を更新しました。

当期純利益

特別損益は、人事制度の統一に伴い、退職給付制度改定損が発生したことや、投資有価証券評価損の計上、東日本大震災に関わる災害損失の計上などにより、前連結会計年度に比べて32億15百万円減少し、34億65百万円の損失となりました。これにより、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べて75億40百万円(22.7%) 増加し、407億4百万円となりました。また、法人税等は92億56百万円(130.5%) 増加し、163億48百万円、少数株主利益は1億78百万円(33.6%) 増加し7億9百万円となりました。

この結果、当期純利益は前連結会計年度に比べて18億94百万円(7.4%) 減少し、236億46百万円となりました。なお、前連結会計年度に計上した訴訟案件の特殊要因を除けば、特別損益を吸収したうえで前期比29%の増加となります。

1株当たり当期純利益は前連結会計年度に比べて17円77銭減少の221円80銭、ROE(自己資本当期純利益率)は3.7ポイント低下し14.8%、ROA(総資産経常利益率)は0.5ポイント上昇し2.0%となりました。

セグメント別業績の概要

賃貸・割賦事業では、契約実行高は5,591億95百万円(前連結会計年度比16.7%増)となりました。また、売上高は6,930億39百万円(同6.5%減)、セグメント利益は434億82百万円(同20.1%増)となりました。

ファイナンス事業では、契約実行高は3,346億94百万円(同131.0%増)となりました。また、売上高は132億10百万円(同12.3%増)、セグメント利益は48億77百万円(同354.2%増)となりました。

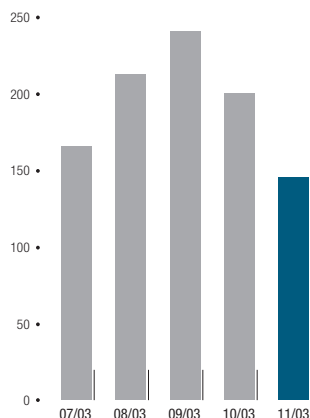
その他の事業では、売上高は73億73百万円(同16.2%増)、セグメント利益は13億42百万円(同9.5%増)となりました。

財政状態

総資産

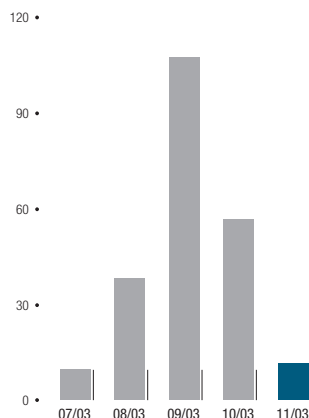
当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて517億7百万円(2.4%) 増加し2兆1,845億99百万円となりました。これは主に、営業資産の増加と、有価証券等の減少によるものです。

資金原価
(億円)



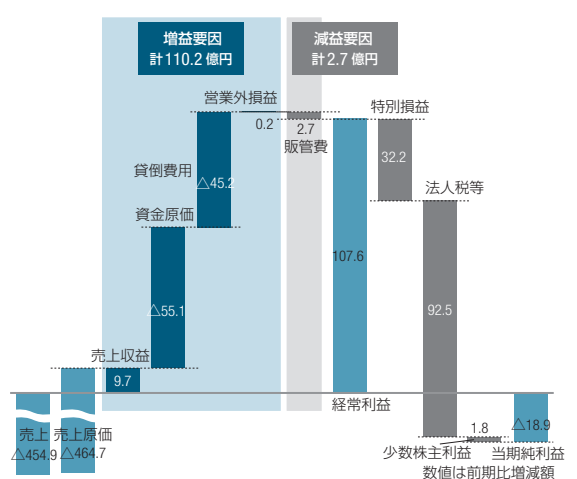
2007年3月期から2009年3月期は旧センチュリー・リーシング・システム株式会社と旧東京リース株式会社の単純合算数値です。

貸倒費用
(億円)



2007年3月期から2009年3月期は旧センチュリー・リーシング・システム株式会社と旧東京リース株式会社の単純合算数値です。

当期純利益の増減要因
(億円)



営業資産

当連結会計年度末の営業資産残高は、前連結会計年度末に比べて857億67百万円(4.4%)増加し、2兆237億22百万円となりました。セグメント別残高では、賃貸・割賦事業が351億16百万円(2.2%)減少し、1兆5,755億31百万円、ファイナンス事業が1,208億83百万円(36.9%)増加し、4,481億90百万円となりました。

負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて310億71百万円(1.6%)増加し2兆58億47百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が増加したことに加え、有利子負債が減少したことによりです。

有利子負債は、前連結会計年度末に比べて78億78百万円(0.5%)減少し1兆7,418億97百万円となりました。有利子負債の内訳でみると、短期調達においては、コマーシャル・ペーパー(CP)が1,008億円(19.0%)増加し6,303億円となったこと及び短期借入金が746億14百万円(36.1%)増加し2,810億30百万円となったこと等から、前連結会計年度末に比べて1,939億14百万円(25.9%)増加し9,418億30百万円となりました。長期調達においては、長期借入金が1,547億63百万円(17.0%)減少し7,569億66百万円となったこと及び債権流動化に伴う長期支払債務が480億29百万円(53.6%)減少し416億円となったこと等から、前連結会計年度末に比べて2,017億92百万円(20.1%)減少し8,000億67百万円となりました。

純資産

純資産は前連結会計年度末に比べて206億36百万円(13.1%)増加し1,787億52百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が201億92百万円増加したことです。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.7ポイント上昇し7.8%となりました。

間接調達と直接調達

当連結会計年度末において、間接調達は、長期借入金の減少により前連結会計年度末に比べて801億49百万円減少し1兆379億96百万円となりました。直接調達は、債権流動化による調達が減少した一方、CP及び社債が増加したため、前連結会計年度末に比べて722億70百万円増加し7,039億円となりました。この結果、当連結会計年度末の直接調達比率は40.4%となり、前連結会計年度末に比べて4.3ポイント上昇しました。

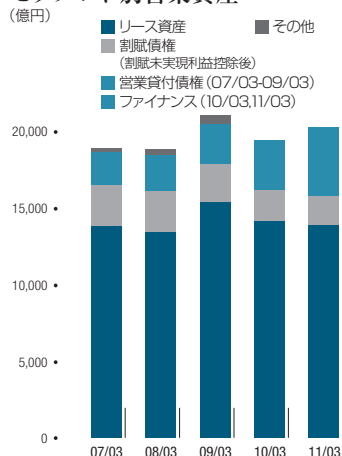
また、長期借入金による調達が大幅に減少したため、当連結会計年度末の長期調達比率は45.9%となり、前連結会計年度末に比べて11.3ポイント低下しました。

流動性の確保

当社グループは、流動性を確保するため取引金融機関65行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しており、当連結会計年度末の契約総額は、前連結会計年度末に比べて910億76百万円増額の7,338億78百万円となりました。

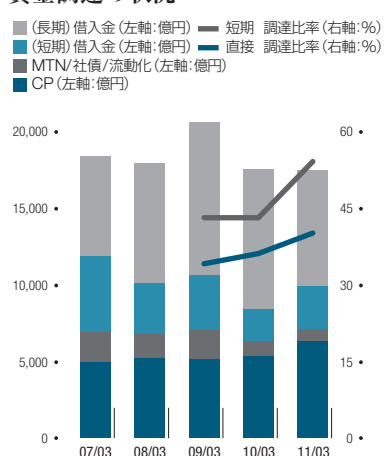
なお、当連結会計年度末の当座貸越契約及びコミットメントライン契約による借入未実行残高は、4,600億21百万円となっており、資金の流動性は十分に確保されております。

セグメント別営業資産



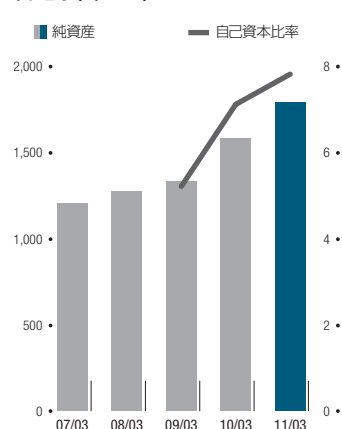
2007年3月期から2009年3月期は旧センチュリー・リーシング・システム株式会社と旧東京リース株式会社の単純合算数値です。

資金調達の状況



2007年3月期から2009年3月期は旧センチュリー・リーシング・システム株式会社と旧東京リース株式会社の単純合算数値です。

純資産 (左軸: 億円) 自己資本比率 (右軸: %)



2007年3月期から2009年3月期は旧センチュリー・リーシング・システム株式会社と旧東京リース株式会社の単純合算数値です。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、485億51百万円の収入(前連結会計年度は1,943億8百万円の収入)となりました。主な変動要因は、前連結会計年度に比べファイナンス事業を始めとする新規契約実行高が増加に転じたことにより収入が減少したことにあります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、231億91百万円の収入(前連結会計年度は89億48百万円の支出)となりました。主な変動要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が発生したことにあります。

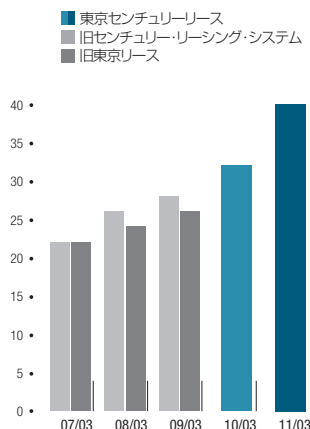
財務活動によるキャッシュ・フローは、897億62百万円の支出(前連結会計年度は3,061億46百万円の支出)となりました。主な変動要因は、前連結会計年度に比べ有利子負債の返済による支出が増加したことにあります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、327億93百万円となり前連結会計年度末比181億53百万円の減少となりました。

当期の配当

当事業年度の配当につきましては、期初に年間1株当たり32円(中間配当金16円、期末配当金16円)と予想させていただきましたが、株主の皆様をはじめ関係各位のご支援により、業績が期初の予想を上回って好調に推移しましたことから、中間配当につきましては、1株あたり3円増配の1株当たり19円、期末配当につきましては、1株あたり5円増配の1株当たり21円とさせていただきます。

1株当たり配当金 (円)



次期の見通し

国内民間設備投資額の低迷による国内リースマーケットの縮小など厳しい業界環境に加え、国際会計基準の導入や国内企業のグローバル化など当社を取り巻く経営環境は今後も大きく変化していくことが予想されます。

このような見通しの中、当社は顧客基盤を最大限に活かした営業活動と中国・アジア市場でのグローバル展開を進めるとともに、資金原価や信用コストの一層の抑制を図り収益性の向上に努めてまいります。

2012年3月期の連結業績につきましては、売上高6,900億円(前連結会計年度比3.3%減)、営業利益370億円(同9.8%減)、経常利益410億円(同7.2%減)、当期純利益245億円(同3.6%増)を見込んでおります。

次期の配当について

当社グループは、継続的な業容の拡大や企業体質の強化に向けた取り組みが企業価値の増大につながるものと考え、それらを実現するために内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様に対しましては、長期的かつ安定的に利益還元を行うことを基本方針としております。

次期の配当金につきましては、株主の皆様からのご支援にお応えするべく、当社の利益還元方針に基づき、1株当たり年間40円(中間配当金20円、期末配当金20円)とさせていただきます。

事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) 信用リスク

リース取引等は、顧客に対し比較的長期間(平均5年程度)にわたり、原則無担保で信用を供与する取引であり、顧客からリース料等の全額を回収して初めて期待採算が確保されます。ただし、顧客にリース料の不払・事故があった場合、対象リース物件の売却又は他の顧客へのリース転用等により可能な限り回収を図っております。

当社グループは、慎重な与信管理、物件の見極め及び営業資産のポートフォリオにおける信用リスクをコントロールし、信用リスクの極小化に努めておりますが、今後の景気動向や東日本大震災に起因する企業の信用状況の悪化により、新たな不良債権が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利変動及び調達環境の変化による影響

当社グループが主要事業として取扱っているリース・割賦販売取引において、リース料等は物件購入代金のほか、契約時の金利水準等を基準として設定され、契約期間中のリース料等は変動いたしません。一方、リース取引等の原価である資金原価（金融費用）は、長期固定の資金調達のほかに変動金利による調達もあるため、この部分については市場金利の変動により影響を受けます。このため、市場金利が上昇した場合、原価計上額が増加する可能性があります。

また、当社グループの資金調達は、間接調達のほかCP、社債等の直接調達も含まれており、調達環境の変化によっては資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

以上のように、今後の金利変動及び調達環境の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループではALM(資産・負債総合管理)分析に基づきこれらの資金調達に関するリスクを厳重に管理し、必要に応じてリスクヘッジを行ってまいります。

(3) 最近5期間の業績推移と民間設備投資動向

最近5年間の民間設備投資額とリース設備投資額とは、一時的な差異はあるもののほぼ相関関係にあり、今後もこの傾向は続くものと考えられます。

当社グループの契約高と民間設備投資額・リース設備投資額の推移は、近年必ずしも一致してはおりませんが、今後民間設備投資額が大きく減少し、あわせてリース設備投資額も大きく減少した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 株価変動リスク

当社グループでは、取引企業との関係強化の観点から、有価証券を保有しております。当社グループでは、個々の取引関係に応じて定期的に保有有価証券の見直しを実施しておりますが、今後の株価変動によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 制度変更リスク

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準をもとに事業を展開しております。将来、これらの諸制度が大幅に変更された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 予測不能な事象による影響

当社グループでは、地震、風水害、火災、及び人為的な大規模災害並びに新型インフルエンザ、SARS等の感染症の危機発生に備え、事業継続計画(BCP)に関する対策を定めておりますが、予想外の経済的損失を被った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) その他のリスク

上記リスクの他、営業関係、契約管理、資産管理、統計業務等広範囲にわたって活用しているコンピュータシステムのダウンや誤作動などのシステムリスク、不適切な事務処理が行われることによる事務リスク、リース物件の当初見積残存価額よりも実際の処分価額が下回る残価リスク、法令や社会規範が順守されなかった場合に社会的信用の失墜に繋がるコンプライアンスリスクなどがあります。

民間設備投資額とリース設備投資額の推移

	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
民間設備投資額(a)(億円)	798,259	809,179	763,210	636,716	658,556
対前年比(%)	105.2%	101.4%	94.3%	83.4%	103.4%
リース取扱高(億円)	78,677	71,542	60,564	49,219	45,553
対前年比(%)	99.1%	90.9%	84.7%	81.3%	92.6%
リース設備投資額(b)(億円)	71,213	63,420	54,444	44,058	41,161
対前年比(%)	100.3%	89.1%	85.8%	80.9%	93.4%
民間設備投資額に占めるリース比率(b)÷(a)(%)	8.9%	7.8%	7.1%	6.9%	6.3%
当社グループのリース契約実行高(億円)	5,650	4,683	5,208	4,282	4,762
対前年比(%)	98.5%	82.9%	111.2%	82.2%	111.2%

注) 1. 億円未満四捨五入。

2. 民間設備投資額は内閣府調査によるものであり、2010年3月期の数値は2011年6月9日発表の速報値です。

3. リース設備投資額は、社団法人リース事業協会の統計数値です。

4. 2009年3月期までの当社グループのリース契約実行高は、旧センチュリー・リーシング・システム株式会社と旧東京リース株式会社の単純合算数値です。

連結損益計算書/連結包括利益計算書

東京センチュリーリース株式会社および連結子会社
2010年および2011年3月31日に終了した連結会計年度

	(単位:百万円)	
	2010/03	2011/03
連結損益計算書		
売上高	758,674	713,182
売上原価	693,569	641,589
売上総利益	65,105	71,593
販売費及び一般管理費(注記1)	34,809	30,559
営業利益	30,295	41,034
営業外収益		
受取利息	153	52
受取配当金	499	669
持分法による投資利益	909	1,412
負ののれん償却額	890	890
為替差益	1,762	717
その他の営業外収益	510	318
営業外収益合計	4,725	4,060
営業外費用		
支払利息	1,322	725
その他の営業外費用	284	199
営業外費用合計	1,606	924
経常利益	33,414	44,170
特別利益		
投資有価証券売却益	169	196
償却債権取立益	—	42
貸倒引当金戻入額	2,146	—
その他	51	33
特別利益合計	2,367	272
特別損失		
退職給付制度改定損	—	1,260
投資有価証券評価損	246	1,132
災害による損失	—	423
合併関連費用	2,058	—
その他	312	921
特別損失合計	2,617	3,738
税金等調整前当期純利益	33,164	40,704
法人税、住民税及び事業税	4,799	10,429
法人税等調整額	2,292	5,918
法人税等合計	7,091	16,348
少数株主損益調整前当期純利益	—	24,356
少数株主利益	531	709
当期純利益	25,541	23,646

	(単位:百万円)	
	2010/03	2011/03
連結包括利益計算書		
少数株主損益調整前当期純利益	—	24,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△71
繰延ヘッジ損益	—	784
為替換算調整勘定	—	△1,189
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△21
その他の包括利益合計(注記2)	—	△497
包括利益(注記1)	—	23,858
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	23,073
少数株主に係る包括利益	—	784

連結貸借対照表

東京センチュリーリース株式会社および連結子会社
2010年および2011年3月31日現在

(単位:百万円)

	2010/03	2011/03
資産の部		
流動資産		
現金及び預金(注記3)	31,632	30,095
割賦債権(注記3)	214,459	203,417
リース債権及びリース投資資産(注記3)	1,288,872	1,255,790
営業貸付債権(注記3)	256,693	367,120
営業投資有価証券	63,981	76,042
その他の営業資産	1,452	526
賃貸料等未収入金	17,742	16,039
有価証券	20,000	4,000
商品及び製品	961	1,086
繰延税金資産	4,223	3,390
その他の流動資産	42,069	31,242
貸倒引当金	△9,993	△7,788
流動資産合計	1,932,095	1,980,963
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産(注記1,3)	121,658	127,578
賃貸資産前渡金	—	2,301
社用資産(注記1)	3,228	3,134
有形固定資産合計	124,886	133,013
無形固定資産		
賃貸資産	331	327
その他の無形固定資産	4,007	5,448
無形固定資産合計	4,339	5,775
投資その他の資産		
投資有価証券(注記2,3)	43,270	45,631
破産更生債権等(注記3)	11,069	6,236
繰延税金資産	7,871	3,162
その他の投資	13,582	12,530
貸倒引当金	△4,223	△2,713
投資その他の資産合計	71,571	64,847
固定資産合計	200,796	203,636
資産合計	2,132,892	2,184,599

(単位:百万円)

	2010/03	2011/03
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,690	134,366
短期借入金	206,416	281,030
1年内償還予定の社債	500	1,500
1年内返済予定の長期借入金(注記3)	336,745	271,974
コマーシャル・ペーパー	529,500	630,300
債権流動化に伴う支払債務(注記3)	12,000	30,500
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務(注記3)	44,963	28,220
リース債務	13,751	12,983
未払法人税等	2,150	6,914
繰延税金負債	—	412
割賦未実現利益	13,920	11,581
賞与引当金	1,546	1,638
役員賞与引当金	64	79
その他の流動負債	35,625	29,695
流動負債合計	1,292,873	1,441,197
固定負債		
長期借入金(注記3)	574,984	484,991
債権流動化に伴う長期支払債務(注記3)	44,666	13,380
リース債務	13,350	13,519
繰延税金負債	3,258	3,797
退職給付引当金	980	970
役員退職慰労引当金	50	88
メンテナンス引当金	162	107
負ののれん	1,303	179
その他の固定負債	43,145	47,614
固定負債合計	681,903	564,650
負債合計	1,974,776	2,005,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,231	34,231
資本剰余金	5,537	5,537
利益剰余金	111,292	131,485
自己株式	△8	△11
株主資本合計	151,052	171,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,796	1,726
繰延ヘッジ損益	1,291	1,973
為替換算調整勘定	△3,749	△4,942
その他の包括利益累計額合計	△661	△1,242
少数株主持分	7,725	8,751
純資産合計	158,115	178,752
負債純資産合計	2,132,892	2,184,599

連結株主資本等変動計算書

東京センチュリーリース株式会社および連結子会社
2010年および2011年3月31日に終了した連結会計年度

(単位:百万円)

	2010/03	2011/03
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,867	34,231
当期変動額		
合併による増加	22,363	—
当期変動額合計	22,363	—
当期末残高	34,231	34,231
資本剰余金		
前期末残高	5,537	5,537
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	5,537	5,537
利益剰余金		
前期末残高	43,712	111,292
当期変動額		
合併による増加	44,260	—
剰余金の配当	△2,222	△3,944
当期純利益	25,541	23,646
自己株式の処分	0	—
持分法の適用範囲の変動	—	481
その他	△0	9
当期変動額合計	67,579	20,192
当期末残高	111,292	131,485
自己株式		
前期末残高	△1	△8
当期変動額		
合併による増加	△0	—
自己株式の取得	△7	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△7	△2
当期末残高	△8	△11
株主資本合計		
前期末残高	61,117	151,052
当期変動額		
合併による増加	66,623	—
剰余金の配当	△2,222	△3,944
当期純利益	25,541	23,646
自己株式の取得	△7	△2
自己株式の処分	0	0
持分法の適用範囲の変動	—	481
その他	△0	9
当期変動額合計	89,935	20,190
当期末残高	151,052	171,242

(単位:百万円)

	2010/03	2011/03
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40	1,796
当期変動額		
合併による増加	△180	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,936	△69
当期変動額合計	1,756	△69
当期末残高	1,796	1,726
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△426	1,291
当期変動額		
合併による増加	2,189	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△471	682
当期変動額合計	1,718	682
当期末残高	1,291	1,973
為替換算調整勘定		
前期末残高	△157	△3,749
当期変動額		
合併による増加	△4,018	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	426	△1,192
当期変動額合計	△3,592	△1,192
当期末残高	△3,749	△4,942
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△544	△661
当期変動額		
合併による増加	△2,009	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,891	△580
当期変動額合計	△117	△580
当期末残高	△661	△1,242
少数株主持分		
前期末残高	197	7,725
当期変動額		
合併による増加	7,837	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△309	1,026
当期変動額合計	7,527	1,026
当期末残高	7,725	8,751
純資産合計		
前期末残高	60,770	158,115
当期変動額		
合併による増加	72,451	—
剰余金の配当	△2,222	△3,944
当期純利益	25,541	23,646
自己株式の取得	△7	△2
自己株式の処分	0	0
持分法の適用範囲の変動	—	481
その他	△0	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,581	446
当期変動額合計	97,345	20,636
当期末残高	158,115	178,752

連結キャッシュ・フロー計算書

東京センチュリーリース株式会社および連結子会社
2010年および2011年3月31日に終了した連結会計年度

(単位:百万円)

	2010/03	2011/03
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,164	40,704
賃貸資産減価償却費	25,575	26,847
賃貸資産除却損	23,192	4,480
社用資産減価償却費及び除売却損	2,164	2,754
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	246	1,132
為替差損益(△は益)	△1,801	△717
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,645	△4,066
賞与引当金の増減額(△は減少)	433	63
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△302	△18
受取利息及び受取配当金	△652	△721
資金原価及び支払利息	21,322	15,212
持分法による投資損益(△は益)	△909	△1,412
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△169	△155
退職給付制度改定損	—	1,260
災害損失	—	423
割賦債権の増減額(△は増加)	57,786	8,234
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	76,707	28,386
営業貸付債権の増減額(△は増加)	4,932	△24,184
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△7,796	△12,061
賃貸資産の取得による支出	△23,550	△29,419
破産更生債権等の増減額(△は増加)	15,345	4,766
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,941	8,322
その他	9,701	△1,367
小計	216,805	68,465
利息及び配当金の受取額	831	1,061
利息の支払額	△21,065	△15,721
法人税等の支払額	△2,263	△5,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,308	48,551

(単位:百万円)

	2010/03	2011/03
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の売却による収入	8	—
社用資産の取得による支出	△ 1,678	△ 3,733
投資有価証券の売却及び償還による収入	790	667
投資有価証券の取得による支出	△ 5,524	△ 781
子会社株式の取得による支出	△ 770	△ 0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	26,675
貸付金の回収による収入	1	1
その他	△ 1,776	362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,948	23,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 151,065	1,288
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	16,700	100,800
長期借入れによる収入	209,614	189,366
長期借入金の返済による支出	△ 294,620	△ 348,546
債権流動化による収入	5,141	18,500
債権流動化の返済による支出	△ 76,303	△ 48,029
社債の発行による収入	—	1,500
社債の償還による支出	△ 13,500	△ 500
配当金の支払額	△ 2,222	△ 3,944
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△ 7	△ 2
その他	116	△ 194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 306,146	△ 89,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	△ 134
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 120,733	△ 18,153
現金及び現金同等物の期首残高	67,387	50,947
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	71,132	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	33,161	—
現金及び現金同等物の期末残高(注記1)	50,947	32,793

連結財務諸表に対する注記

東京センチュリーリース株式会社および連結子会社
2010年および2011年3月31日に終了した連結会計年度

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度

当連結会計年度

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 94社

主要な連結子会社名は、「主な関係会社」(P.70,71)に記載しているため省略しております。

なお、2009年4月1日付の東京リース(株)との合併に伴い、当連結会計年度より同社の子会社であった東京オートリース(株)他計97社を新たに連結の範囲に含めております。

由良風力プラントリース合同会社は当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、ティーエルシー・エリカ(有)他計4社については事業目的が終了し重要性がなくなったことにより、Epoch Shipping S.A. 他計3社は清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

また、連結子会社であった東瑞融資租賃有限公司と盛世利(中国)租賃有限公司は2010年1月1日に合併し、商号を東瑞盛世利融資租賃有限公司に変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社
ティーエルシーキャピタル(株)
スバルシップ(有)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社ティーエルシーキャピタル(株)他計91社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、非連結子会社スバルシップ(有)他計9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(1) 連結子会社の数 92社

主要な連結子会社名は、「主な関係会社」(P.70,71)に記載しているため省略しております。

TCビジネス・エキスパーツ(株)他計2社は当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(株)HIファイナンスサポートは新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

また、(有)リバーシップ他計4社は清算終了等により、連結の範囲から除外しております。

なお、東京リース管財(株)とセンチュリー・ビジネス・サービス(株)は、2010年4月1日付で合併し、商号をTCエージェンシー(株)に変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社
ティーエルシーキャピタル(株)
スバルシップ(有)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社ティーエルシーキャピタル(株)他計62社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、非連結子会社スバルシップ(有)他計7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

主要な持分法適用の関連会社の名称
日本カーソリューションズ(株)

なお、2009年4月1日付の東京リース(株)との合併に伴い、当連結会計年度より同社の持分法適用関連会社であった統一東京股份有限公司他計4社を新たに持分法適用の関連会社に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称

ティーエルシーキャピタル(株)(非連結子会社)
スバルシップ(有)(非連結子会社)

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社ティーエルシーキャピタル(株)他計91社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、持分法の適用範囲から除外しております。

非連結子会社スバルシップ(有)他計9社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(1) 持分法適用の関連会社数 6社

主要な持分法適用の関連会社の名称
日本カーソリューションズ(株)

なお、ニッポンレンタカーサービス(株)は株式の追加取得に伴い、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称

ティーエルシーキャピタル(株)(非連結子会社)
スバルシップ(有)(非連結子会社)

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社ティーエルシーキャピタル(株)他計62社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、持分法の適用範囲から除外しております。

非連結子会社スバルシップ(有)他計7社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

前連結会計年度

当連結会計年度

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 2008年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 2008年3月10日)を適用しております。
これによる損益に与える影響はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、CenturyTokyoLeasing(USA)Inc. 他計11社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、ティーエルシーフリージア(有)他計20社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、CENTURYTOKYO LEASING(USA) INC. 他計11社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、ティーエルシーフリージア(有)他計19社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法又は償却原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2008年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2008年3月10日)を適用しております。

これにより、流動資産の「営業投資有価証券」が31百万円増加し、「繰延税金資産」が12百万円減少しております。また、「その他有価証券評価差額金」が18百万円増加しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品

主として、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

同左

時価のないもの

同左

② デリバティブ

同左

③ たな卸資産

商品

同左

前連結会計年度

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の賃貸資産の処分見積額を残存価額とする定額法を採用しております。
なお、顧客の事故等のために発生する賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を積増して計上しております。

② 社用資産

主として、定率法を採用しております。
ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3年～47年、器具備品が3年～20年であります。

③ その他の無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額を費用処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、正常先債権及び要
注意先債権については貸倒実績率により、破綻懸念先債権、
実質破綻先債権及び破綻先債権については個別に回収可能
性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額
から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見
込額として13,242百万円を債権額から直接減額しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給
見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における
支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末におけ
る退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しており
ます。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期
間以内の一定の年数(5年)による定額法により、又は全額を
発生時の連結会計年度において費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における
従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年又は10
年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結
会計年度から費用処理しております。

なお、厚生年金基金については、複数事業主制度を採用し
ており、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処
理しております。

当連結会計年度

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 賃貸資産

同左

② 社用資産

同左

③ その他の無形固定資産

同左

(3)繰延資産の処理方法

同左

(4)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、正常先債権、要注
意先債権及び要管理先債権については貸倒実績率により、破
綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権については個
別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しておりま
す。

なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能
と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として
11,010百万円を債権額から直接減額しております。

② 賞与引当金

同左

③ 役員賞与引当金

同左

④ 退職給付引当金

同左

(追加情報)

当社は、2010年10月に退職一時金制度の一部について確
定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する
会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行により、当連結会計年度の特別損失として1,260百万
円を計上しております。

前連結会計年度

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 2008年7月31日)を適用しております。

なお、本会計基準適用に伴う退職給付債務の変動はないため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に定める連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑥ メンテナンス引当金

メンテナンスサービス付リース取引及びメンテナンスサービスに係る車検整備に要する将来の支出に備えるため、その負担見込額に基づき計上しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

また、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号 2000年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、繰延ヘッジを採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約、借入金及び通貨オプション

ヘッジ対象…借入金、外貨建割賦債権、営業貸付金及び予定取引

③ ヘッジ方針

資産及び負債から発生する金利及び為替の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。また、外貨建予定取引のヘッジについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の金額・期間等の重要な条件が同一であることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

なお、連結子会社においては上記に準じた方法でヘッジの有効性を評価しております。

当連結会計年度

⑤ 役員退職慰労引当金

同左

⑥ メンテナンス引当金

同左

(5)重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

同左

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

同左

(7)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

同左

② ヘッジ手段とヘッジ対象

同左

③ ヘッジ方針

同左

④ ヘッジ有効性評価の方法

同左

前連結会計年度

- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

当連結会計年度

- (8) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 同左

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度

(営業投資有価証券)

従来は、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券等について、非営業取引として会計処理する方法を採っていましたが、東京リース株式会社との合併に伴い会計処理を見直した結果、当連結会計年度より営業取引として処理する方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度の売上高は217百万円、営業利益は103百万円それぞれ増加しており、営業外収益が217百万円、営業外費用が114百万円それぞれ減少しております。また、流動資産の「営業投資有価証券」が5,488百万円増加し、投資その他の資産の「投資有価証券」が同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(排出権)

従来は、排出権に係わる投資について、将来の自社利用を見込んで取得するものとして会計処理しておりましたが、取得目的の見直しを行った結果、当連結会計年度より第三者に販売する目的で取得するものとして処理する方法に変更しております。

これにより損益に与える影響はありません。

当連結会計年度

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は35百万円、税金等調整前当期純利益は227百万円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は836百万円であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2008年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 2008年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2008年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 2008年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」として表示しておりましたものは、当連結会計年度より一括して「営業貸付債権」として表示しております。

前連結会計年度において、「その他の無形固定資産」に含めて表示しておりました「排出権」(前連結会計年度は6百万円)は、当連結会計年度より「商品及び製品」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、「固定化営業債権」として表示しておりましたものは、当連結会計年度より「破産更生債権等」として表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「その他の営業外収益」に含めて表示しておりました「為替差益」(前連結会計年度は5百万円)は営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。

当連結会計年度

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2008年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(2009年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

前連結会計年度において、特別利益の「その他」として表示しておりました「償却債権取立益」(前連結会計年度は36百万円)は特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。

前連結会計年度において、特別損失の「合併関連費用」(当連結会計年度は97百万円)は区分掲記しておりましたが、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「営業貸付金の増減額」及び「その他の営業貸付債権の増減額」は、当連結会計年度より一括して「営業貸付債権の増減額」として表示しております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「固定化営業債権の増減額」は、当連結会計年度より「破産更生債権等の増減額」として表示しております。

当連結会計年度

【追加情報】

前連結会計年度

当連結会計年度

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号2010年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

前連結会計年度

当連結会計年度

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産の減価償却累計額	90,462百万円
社用資産の減価償却累計額	1,928百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券(株式)	12,673百万円
------------	-----------

※3 担保に供している資産及び対応する債務

担保に供している資産

現金及び預金	32百万円
割賦債権	13,911百万円
リース債権及びリース投資資産	158,363百万円
営業貸付債権	412百万円
賃貸資産	41,369百万円
投資有価証券	5百万円
破産更生債権等	1,205百万円
計	215,300百万円

担保提供資産に対応する債務

長期借入金(1年内返済予定を含む)	49,250百万円
債権流動化に伴う支払債務	12,000百万円
債権流動化に伴う長期支払債務(1年内返済予定を含む)	89,630百万円
計	150,880百万円

※1 有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産の減価償却累計額	96,560百万円
社用資産の減価償却累計額	2,122百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券(株式)	14,557百万円
------------	-----------

※3 担保に供している資産及び対応する債務

担保に供している資産

現金及び預金	26百万円
割賦債権	10,229百万円
リース債権及びリース投資資産	120,390百万円
営業貸付債権	296百万円
商品及び製品	215百万円
その他の流動資産	7,792百万円
賃貸資産	38,573百万円
投資有価証券	12百万円
破産更生債権等	957百万円
計	178,493百万円

担保提供資産に対応する債務

短期借入金	7,763百万円
長期借入金(1年内返済予定を含む)	38,464百万円
債権流動化に伴う支払債務	30,500百万円
債権流動化に伴う長期支払債務(1年内返済予定を含む)	41,600百万円
計	118,328百万円

前連結会計年度

4 当座貸越契約及び貸出コミットメント

(1) 貸手側

貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	40,680百万円
貸出実行残高	8,053百万円
差引額	32,627百万円

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(2) 借手側

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等54行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	642,801百万円
借入実行残高	183,997百万円
差引額	458,804百万円

5 偶発債務

(1) 営業取引として、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。

営業保証額(保証予約を含む)	21,663百万円
機械設備等の引取保証額(保証予約を含む)	2,389百万円
計	24,053百万円

(2) 関連会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。

TISCO TOKYO LEASING CO., LTD.	6,128百万円
Isuzu Finance of America, Inc.	697百万円
計	6,826百万円

(3) 子会社の金利スワップ取引に対し、次のとおり保証しております。(想定元本)

ティーエルシーカラムス(株)	2,537百万円
----------------	----------

(4) 従業員の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。

従業員(住宅資金)	356百万円
-----------	--------

当連結会計年度

4 当座貸越契約及び貸出コミットメント

(1) 貸手側

貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	24,474百万円
貸出実行残高	4,736百万円
差引額	19,737百万円

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(2) 借手側

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行等65行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	733,878百万円
借入実行残高	273,857百万円
差引額	460,021百万円

5 偶発債務

(1) 営業取引として、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。

営業保証額(保証予約を含む)	23,504百万円
機械設備等の引取保証額(保証予約を含む)	2,576百万円
計	26,081百万円

(2) 関連会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。

TISCO TOKYO LEASING CO., LTD	10,341百万円
Isuzu Finance of America, Inc.	623百万円
計	10,964百万円

(3) 子会社及び関連会社の金利スワップ取引に対し、次のとおり保証しております。(想定元本)

ティーエルシーカラムス(株)	2,537百万円
TISCO TOKYO LEASING CO., LTD.	2,084百万円
計	4,621百万円

(4) 従業員の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。

従業員(住宅資金)	307百万円
-----------	--------

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

従業員給与手当・賞与	13,285百万円
貸倒引当金繰入額	5,656百万円
賞与引当金繰入額	1,540百万円
退職給付費用	491百万円
役員賞与引当金繰入額	64百万円
役員退職慰労引当金繰入額	23百万円

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

従業員給与手当・賞与	12,624百万円
コンピュータ費	3,369百万円
貸倒引当金繰入額	1,138百万円
賞与引当金繰入額	1,638百万円
退職給付費用	741百万円
役員賞与引当金繰入額	73百万円
役員退職慰労引当金繰入額	29百万円

前連結会計年度

当連結会計年度

(連結包括利益計算書関係)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	27,433百万円
少数株主に係る包括利益	543百万円
計	27,977百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,931百万円
繰延ヘッジ損益	△471百万円
為替換算調整勘定	414百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	30百万円
計	1,904百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	52,126,000株	54,498,620株	－株	106,624,620株
自己株式				
普通株式(注)	789株	10,286株	894株	10,181株

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加54,498,620株は、2009年4月1日付の東京リース株式会社との合併に伴い、東京リース株式会社の普通株式1株に対して当社普通株式を0.85株割当交付したことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加10,286株は、単元未満株式の買取りによる増加8,422株、合併に伴う端株の買取等による増加1,864株であり、減少894株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2009年 6月17日 定時株主総会	普通株式	729百万円	14円	2009年 3月31日	2009年 6月18日
2009年 11月9日 取締役会	普通株式	1,492百万円	14円	2009年 9月30日	2009年 12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2010年 6月24日 定時株主総会	普通株式	1,919百万円	利益剰余金	18円	2010年 3月31日	2010年 6月25日

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	106,624,620株	－株	－株	106,624,620株
自己株式				
普通株式	10,181株	2,269株	73株	12,377株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,269株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少73株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2010年 6月24日 定時株主総会	普通株式	1,919百万円	18円	2010年 3月31日	2010年 6月25日
2010年 11月4日 取締役会	普通株式	2,025百万円	19円	2010年 9月30日	2010年 12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2011年 6月23日 定時株主総会	普通株式	2,238百万円	利益剰余金	21円	2011年 3月31日	2011年 6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(2010年3月31日現在)

現金及び預金	31,632百万円
預金期間が3カ月を超える定期預金	△100百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	20,000百万円
短期借入金勘定に含まれる当座借越	△584百万円
現金及び現金同等物	50,947百万円

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(2011年3月31日現在)

現金及び預金	30,095百万円
預金期間が3カ月を超える定期預金	△166百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	4,000百万円
短期借入金勘定に含まれる当座借越	△1,136百万円
現金及び現金同等物	32,793百万円

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に東京リース株式会社と合併したことに伴い、同社から引き継いだ資産及び負債(新たに連結の範囲に含めた子会社の資産及び負債を含む)の内訳は次のとおりであります。

流動資産	1,434,010百万円
固定資産	143,839百万円
資産合計	1,577,849百万円
流動負債	901,914百万円
固定負債	603,483百万円
負債合計	1,505,398百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社HFIファイナンスサポートを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	123,709百万円
固定資産	524百万円
のれん	858百万円
流動負債	△111,121百万円
固定負債	△12,066百万円
少数株主持分	△350百万円
株式の取得価額	1,554百万円
現金及び現金同等物	△28,229百万円
差引:株式取得による収入	26,675百万円

(リース取引関係)

借手側(当社グループが借手となっているリース取引)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース賃借資産の内容

主なリース賃借資産は、器具備品であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	器具備品等
取得価額相当額	794百万円
減価償却累計額相当額	494百万円
期末残高相当額	299百万円

②未経過リース料期末残高相当額

1年以内	151百万円
1年超	147百万円
合計	299百万円

③支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	176百万円
減価償却費相当額	176百万円

④減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

また、利息相当額の各期への配分方法については、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込法によっております。

借手側(当社グループが借手となっているリース取引)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース賃借資産の内容

主なリース賃借資産は、器具備品であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	器具備品等
取得価額相当額	716百万円
減価償却累計額相当額	564百万円
期末残高相当額	151百万円

②未経過リース料期末残高相当額

1年以内	133百万円
1年超	18百万円
合計	151百万円

③支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	151百万円
減価償却費相当額	151百万円

④減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

また、利息相当額の各期への配分方法については、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込法によっております。

前連結会計年度

当連結会計年度

(リース取引関係)

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	10百万円
1年超	3百万円
合計	13百万円

貸手側(当社グループが貸手となっているリース取引)

1. ファイナンス・リース取引

(1)リース投資資産の内訳

リース料債権部分	1,295,151百万円
見積残存価額部分	40,026百万円
受取利息相当額	△116,050百万円
合計	1,219,126百万円

(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位:百万円)

	リース債権	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年以内	25,232	461,638
1年超2年以内	20,333	337,306
2年超3年以内	14,187	230,216
3年超4年以内	9,563	138,359
4年超5年以内	4,000	66,237
5年超	1,182	61,393
合計	74,499	1,295,151

なお、リース契約締結日が2008年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。これにより、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が7,015百万円多く計上されております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	24,175百万円
1年超	66,323百万円
合計	90,498百万円

転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース投資資産	25,442百万円
リース債務	26,381百万円

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	2百万円
1年超	0百万円
合計	3百万円

貸手側(当社グループが貸手となっているリース取引)

1. ファイナンス・リース取引

(1)リース投資資産の内訳

リース料債権部分	1,201,948百万円
見積残存価額部分	39,231百万円
受取利息相当額	△92,470百万円
合計	1,148,709百万円

(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位:百万円)

	リース債権	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年以内	39,501	430,376
1年超2年以内	28,404	308,028
2年超3年以内	20,796	211,730
3年超4年以内	12,939	125,696
4年超5年以内	6,024	66,301
5年超	5,249	59,814
合計	112,917	1,201,948

なお、リース契約締結日が2008年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。これにより、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が7,756百万円多く計上されております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	25,067百万円
1年超	67,104百万円
合計	92,172百万円

転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース投資資産	24,878百万円
リース債務	25,896百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、リース事業を主体とした総合金融サービス事業を行っております。これらの事業に必要な資金を賄うため、銀行借入れによる間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っております。当社グループは、適正な資金確保とその運用を図るべく、資産及び負債の総合管理(ALM)を実施しており、これらの資金調達・運用活動に伴って発生するリスクを適切にコントロールし、収益の安定化を図る目的でデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として取引先及び個人に対するリース料債権、割賦債権及び営業貸付債権であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、営業有価証券及び投資有価証券は、主に株式、組合出資金及び債券であり、純投資目的、事業推進目的及び満期保有目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

また、借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー等は、市場の混乱や当社グループの財務内容の悪化などにより計画通り資金調達を行えなくなる場合には、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、資金調達の一部は変動金利による調達のため、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

当社グループで行っているデリバティブ取引には、金利関連、通貨関連、信用リスク関連のデリバティブ取引があります。金利関連では、借入金等の金利上昇リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。通貨関連では、外貨建金銭債権債務等の為替リスクを回避するために為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。また、信用リスク関連では、保有資産の信用リスクを回避するためにクレジットデリバティブ取引を利用しております。これらはそれぞれ市場リスク及び信用リスクを有しておりますが、いずれも当社グループ全体のリスクを軽減する役割を果たしております。

なお、当社グループはデリバティブ取引をヘッジ手段としてヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは「リスク管理の基本方針」を制定するとともに、総合リスク管理委員会を設置しております。信用リスク、市場リスク及び流動性リスクについて、所管リスク管理部署と総合リスク管理委員会の協働によって各リスクのリスク量やリスク管理の状況等を把握・評価し、これらを総括することによって経営として許容できる範囲内にリスクをコントロールする体制を構築しております。

① 信用リスクの管理

当社は、与信業務規範に則り、取引の相手方、案件の内容等を総合的に評価したうえで案件取組の可否を判断しております。案件実行後は取引先の変化や経済情勢・経営環境の変化等の事実認識・分析を通して与信管理を行っております。これらの与信管理は、各営業部のほか審査部により行われております。また、信用リスク管理委員会を定期的に開催し、クレジットポートフォリオの状況、信用コスト及び信用リスク量を把握し、審議・報告を行っております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引相手先を信用度の高い大手金融機関に限定することにより、信用リスクの軽減を図っております。

また、クレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品は、参照企業の信用リスクを有しておりますが、高い信用格付を有するものに対象を限定することにより信用リスクは僅少であると判断しております。

なお、連結子会社についても、当社と同様の手続によっております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当社グループは、ALM委員会において、ALM方針に基づく実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には財務部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、ALM委員会及び経営会議に定期的に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当社グループは、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しており、原則として為替予約取引を利用し、振当処理を行っております。

(iii) 価格変動リスクの管理

営業有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、当社グループで保有している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報は、定期的に経営会議に報告されております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、職務権限規程及びヘッジ会計取扱手続に基づき実施されております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、ALMを通して、適切にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントライン及び当座貸越枠の取得、市場環境を考慮した調達バランスや手元流動性の調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2010年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	31,632	31,632	—
(2) 割賦債権 割賦未実現利益	214,459 △13,920		
貸倒引当金(*1)	200,539 △1,739		
	198,799	202,368	3,568
(3) リース債権及びリース投資資産 見積残価(*2)	1,288,872 △40,026		
貸倒引当金(*1)	1,248,846 △5,538		
	1,243,307	1,315,597	72,290
(4) 営業貸付債権 貸倒引当金(*1)	256,693 △2,702		
	253,991	259,607	5,616
(5) 営業投資有価証券	22,366	22,366	—
(6) 有価証券及び投資有価証券	35,552	35,552	—
(7) 破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	11,069 △4,223		
	6,846	6,846	—
資産 計	1,792,495	1,873,970	81,475
(1) 支払手形及び買掛金	95,690	95,690	—
(2) 短期借入金	206,416	206,416	—
(3) コマーシャル・ペーパー	529,500	529,500	—
(4) 債権流動化に伴う支払債務	12,000	12,000	—
(5) 社債	500	501	△1
(6) 長期借入金	911,729	914,830	△3,101
(7) 債権流動化に伴う長期支払債務	89,630	91,056	△1,426
(8) リース債務	27,101	26,443	658
負債 計	1,872,567	1,876,438	△3,870
デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(310)	(310)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(874)	(2,438)	△1,563
デリバティブ取引 計	(1,184)	(2,748)	△1,563

(*1) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付債権、破産更生債権等に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) リース投資資産に含まれる見積残価は控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦債権、(3) リース債権及びリース投資資産並びに(4) 営業貸付債権

これらは内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を新規に同様の実行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 営業投資有価証券並びに(6) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(7) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー及び(4) 債権流動化に伴う支払債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金及び(7) 債権流動化に伴う長期支払債務

これらは、元利金の合計額を同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) リース債務

主として協調リース取引に係るリース債務であり、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を新規に同様の実行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

また、デリバティブ取引に関する事項については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	23,634
社債	199
信託受益権	6,134
投資事業有限責任組合等への出資	39,364
計	69,332

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(5) 営業投資有価証券並びに(6) 有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	31,632	—	—	—	—	—
割賦債権(*1)	85,016	54,720	31,028	16,236	10,638	16,819
営業貸付債権	78,413	63,361	36,501	24,186	14,814	39,414
営業投資有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの						
(1) 債券(社債)	1,067	1,539	1,911	6,850	532	2,126
(2) その他	—	683	900	—	700	—
有価証券及び投資有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの						
(1) 債券(社債)	—	—	—	—	—	—
(2) その他	20,000	—	—	—	—	—
合計	216,129	120,304	70,342	47,273	26,685	58,359

(*1) 割賦債権については、連結貸借対照表計上額の回収予定額を記載しております。

(*2) リース債権及びリース投資資産の連結決算日後の回収予定額については、注記事項「リース取引関係」をご参照下さい。

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	206,416	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	529,500	—	—	—	—	—
債権流動化に伴う支払債務	12,000	—	—	—	—	—
社債	500	—	—	—	—	—
長期借入金	336,745	234,439	191,356	88,103	34,916	26,168
債権流動化に伴う長期支払債務	44,963	32,681	11,985	—	—	—
リース債務	13,751	6,340	2,813	1,700	1,307	1,189
合計	1,143,875	273,462	206,154	89,803	36,223	27,357

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2008年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2008年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、リース事業を主体とした総合金融サービス事業を行っております。これらの事業に必要な資金を賄うため、銀行借入れによる間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っております。当社グループは、適正な資金確保とその運用を図るべく、資産及び負債の総合管理(ALM)を実施しており、これらの資金調達・運用活動に伴って発生するリスクを適切にコントロールし、収益の安定化を図る目的でデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として取引先及び個人に対するリース料債権、割賦債権及び営業貸付債権であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、営業有価証券及び投資有価証券は、主に株式、組合出資金及び債券であり、純投資目的、事業推進目的及び満期保有目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

また、借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー等は、市場の混乱や当社グループの財務内容の悪化などにより計画通り資金調達を行えなくなる場合には、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、資金調達の一部は変動金利による調達のため、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

当社グループで行っているデリバティブ取引には、金利関連、通貨関連、信用リスク関連のデリバティブ取引があります。金利関連では、借入金等の金利上昇リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。通貨関連では、外貨建金銭債権債務等の為替リスクを回避するために為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。また、信用リスク関連では、保有資産の信用リスクを回避するためにクレジットデリバティブ取引を利用しております。これらはそれぞれ市場リスク及び信用リスクを有しておりますが、いずれも当社グループ全体のリスクを軽減する役割を果たしております。

なお、当社グループはデリバティブ取引をヘッジ手段としてヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは「リスク管理の基本方針」を制定するとともに、総合リスク管理委員会を設置しております。信用リスク、市場リスク及び流動性リスクについて、所管リスク管理部署と総合リスク管理委員会の協働によって各リスクのリスク量やリスク管理の状況等を把握・評価し、これらを総括することによって経営として許容できる範囲内にリスクをコントロールする体制を構築しております。

① 信用リスクの管理

当社は、与信業務規範に則り、取引の相手方、案件の内容等を総合的に評価したうえで案件取組の可否を判断しております。案件実行後は取引先の変化や経済情勢・経営環境の変化等の事実認識・分析を通して与信管理を行っております。これらの与信管理は、各営業部のほか審査部により行われております。また、信用リスク管理委員会を定期的に開催し、クレジットポートフォリオの状況、信用コスト及び信用リスク量を把握し、審議・報告を行っております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引相手先を信用度の高い大手金融機関に限定することにより、信用リスクの軽減を図っております。

また、クレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品は、参照企業の信用リスクを有しておりますが、高い信用格付を有するものに対象を限定することにより信用リスクは僅少であると判断しております。

なお、連結子会社についても、当社と同様の手続によっております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当社グループは、ALM委員会において、ALM方針に基づく実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には財務部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、ALM委員会及び経営会議に定期的に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当社グループは、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しており、原則として為替予約取引を利用し、振当処理を行っております。

(iii) 価格変動リスクの管理

営業有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、当社グループで保有している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報は、定期的に経営会議に報告されております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、職務権限規程及びヘッジ会計取扱手続に基づき実施されております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「割賦債権」、「リース債権及びリース投資資産」、「営業貸付債権」、「営業投資有価証券」等の金融資産並びに「短期借入金」、「コマーシャル・ペーパー」、「長期借入金」等の金融負債、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引等であります。当社グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、指標となる金利が変動した場合の影響額を算出するベース・ポイント・バリュー等を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該影響額の算定にあたっては、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、2011年3月31日現在、指標となる金利が10ベース・ポイント(0.10%)上昇したものと想定した場合の影響額は、24億80百万円と把握しております。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、ALMを通して、適切にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントライン及び当座貸越枠の取得、市場環境を考慮した調達バランスや手元流動性の調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2011年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	30,095	30,095	—
(2) 割賦債権 割賦未実現利益	203,417 △11,581		
貸倒引当金(*1)	191,836 △1,340		
	190,495	192,585	2,089
(3) リース債権及びリース投資資産 見積残価(*2)	1,255,790 △39,231		
貸倒引当金(*1)	1,216,559 △4,050		
	1,212,508	1,256,013	43,505
(4) 営業貸付債権 貸倒引当金(*1)	367,120 △2,363		
	364,756	369,922	5,165
(5) 営業投資有価証券	23,437	23,437	—
(6) 有価証券及び投資有価証券	19,778	19,778	—
(7) 破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	6,236 △2,713		
	3,523	3,523	—
資産 計	1,844,596	1,895,357	50,761
(1) 支払手形及び買掛金	134,366	134,366	—
(2) 短期借入金	281,030	281,030	—
(3) コマーシャル・ペーパー	630,300	630,300	—
(4) 債権流動化に伴う支払債務	30,500	30,500	—
(5) 社債	1,500	1,493	6
(6) 長期借入金	756,966	761,987	△5,020
(7) 債権流動化に伴う長期支払債務	41,600	42,509	△908
(8) リース債務	26,502	25,999	503
負債 計	1,902,766	1,908,186	△5,419
デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(63)	(63)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(457)	(1,428)	△970
デリバティブ取引 計	(521)	(1,492)	△970

(*1) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付債権、破産更生債権等に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) リース投資資産に含まれる見積残価は控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦債権、(3) リース債権及びリース投資資産並びに(4) 営業貸付債権

これらは内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を新規に同様の実行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 営業投資有価証券並びに(6) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(7)破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)コマーシャル・ペーパー並びに(4)債権流動化に伴う支払債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)社債、(6)長期借入金及び(7)債権流動化に伴う長期支払債務

これらは、元利金の合計額を同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)リース債務

主として協調リース取引に係るリース債務であり、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を新規に同様の実行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

また、デリバティブ取引に関する事項については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	25,433
社債	649
信託受益権	7,104
投資事業有限責任組合等への出資	49,270
計	82,457

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(5)営業投資有価証券並びに(6)有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	30,095	—	—	—	—	—
割賦債権(*1)	75,516	45,895	39,881	18,339	10,879	12,904
営業貸付債権	154,484	50,270	68,450	26,774	25,579	41,561
営業投資有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの						
(1)債券(社債)	1,844	1,983	7,009	2,068	334	31
(2)その他	5,117	1,000	2,592	700	352	900
有価証券及び投資有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの						
(1)債券(社債)	—	—	—	—	—	—
(2)その他	4,000	—	—	—	—	—
合計	271,059	99,150	117,933	47,882	37,146	55,397

(*1)割賦債権については、連結貸借対照表計上額の回収予定額を記載しております。

(*2)リース債権及びリース投資資産の連結決算日後の回収予定額については、注記事項「リース取引関係」をご参照下さい。

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	281,030	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	630,300	—	—	—	—	—
債権流動化に伴う支払債務	30,500	—	—	—	—	—
社債	1,500	—	—	—	—	—
長期借入金	271,974	231,995	142,984	50,981	32,401	26,627
債権流動化に伴う長期支払債務	28,220	11,618	1,761	—	—	—
リース債務	12,983	5,206	3,071	1,881	1,432	1,928
合計	1,256,508	248,820	147,818	52,862	33,834	28,556

前連結会計年度

当連結会計年度

(有価証券関係)

1. その他有価証券

(単位: 百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	10,673	5,508	5,164
	(2) 債券			
	① 国債・地 方債等	—	—	—
	② 社債	12,176	11,861	315
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	2,308	2,285	23
	小計	25,158	19,655	5,503
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	4,878	6,267	△1,389
	(2) 債券			
	① 国債・地 方債等	—	—	—
	② 社債	2,998	3,163	△165
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	24,883	25,787	△903
	小計	32,760	35,218	△2,458
合計		57,918	54,873	3,045

- (注) 1. 株式のうち非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,961 百万円)、債券のうち社債(連結貸借対照表計上額 199 百万円)、その他のうち信託受益権(連結貸借対照表計上額 6,134 百万円)及び投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額 39,364 百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. その他のうち譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 20,000 百万円)については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって連結貸借対照表計上額としており、上表の「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」に含めております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	435	169	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	435	169	0

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について 2,148 百万円(上場株式 126 百万円、非上場株式 117 百万円、その他 1,904 百万円)減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

1. その他有価証券

(単位: 百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	11,304	7,274	4,030
	(2) 債券			
	① 国債・地 方債等	—	—	—
	② 社債	9,422	9,246	175
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	3,004	2,915	89
	小計	23,731	19,436	4,295
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	4,473	5,169	△696
	(2) 債券			
	① 国債・地 方債等	—	—	—
	② 社債	4,308	4,376	△67
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	10,701	11,254	△552
	小計	19,484	20,800	△1,316
合計		43,216	40,237	2,978

- (注) 1. 株式のうち非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,875 百万円)、債券のうち社債(連結貸借対照表計上額 649 百万円)、その他のうち信託受益権(連結貸借対照表計上額 7,104 百万円)及び投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額 49,270 百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. その他のうち譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 4,000 百万円)については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって連結貸借対照表計上額としており、上表の「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」に含めております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	585	196	40
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	2,322	159	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,907	355	40

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について 2,094 百万円(上場株式 1,105 百万円、非上場株式 27 百万円、その他 961 百万円)減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

前連結会計年度

当連結会計年度

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
(1)通貨関連

(単位:百万円)

区分	取引の種類	前連結会計年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取USD・ 支払SGD	920	920	△17	△17
	受取JPY・ 支払SGD	411	411	△30	△30
	合計	1,331	1,331	△47	△47

(注)時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

(単位:百万円)

区分	取引の種類	前連結会計年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動	2,071	268	△25	△25
	支払固定・ 受取変動	22,219	7,250	△237	△237
	金利キャップ取引 買建	516	—	0	0
	合計	24,807	7,518	△262	△262

(注)1.時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 上記金利スワップ取引のうち支払固定・受取変動にはヘッジ会計の要件を満たさなかったため、ヘッジ会計の適用を中止した以下の金額が含まれております。
契約額等 22,210百万円 (うち1年超7,250百万円)
時価 △237百万円
評価損益 △237百万円
なお、「支払固定・受取変動」の評価損益のうち、中止による評価損益をヘッジ対象期間にわたり繰り延べている金額は次のとおりであります。
前連結会計年度 354百万円

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
(1)通貨関連

(単位:百万円)

区分	取引の種類	当連結会計年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取USD・ 支払SGD	904	904	△18	△18
	受取JPY・ 支払SGD	205	—	△6	△6
	合計	1,109	904	△24	△24

(注)時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

(単位:百万円)

区分	取引の種類	当連結会計年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動	629	629	△2	△2
	支払固定・ 受取変動	7,701	763	△36	△36
	金利キャップ取引 買建	629	629	0	0
	合計	8,960	2,022	△39	△39

(注)1.時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 上記金利スワップ取引のうち支払固定・受取変動にはヘッジ会計の要件を満たさなかったため、ヘッジ会計の適用を中止した以下の金額が含まれております。
契約額等 7,437百万円 (うち1年超500百万円)
時価 △37百万円
評価損益 △37百万円
なお、「支払固定・受取変動」の評価損益のうち、中止による評価損益をヘッジ対象期間にわたり繰り延べている金額は次のとおりであります。
当連結会計年度 29百万円

前連結会計年度

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
(1) 通貨関連

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	割賦債権	995	741	△6
	タイバート	割賦債権	325	—	△6
	買建 米ドル	割賦債権	430	—	16
為替予約等の繰延ヘッジ処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	商品	784	90	△13
	買建				
	米ドル	商品	532	—	6
	通貨オプション 買建				
	コール 米ドル	商品	1,086	—	12
	売建 プット 米ドル	商品	1,086	—	4
合計			5,241	832	13

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの原則的処理方法	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	借入金	86,779	54,067	△883
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	借入金	70,552	54,225	△140
	支払固定・受取変動	借入金	152,055	107,477	△1,501
	受取変動・支払変動	借入金	12,500	10,500	74
	受取変動・支払変動	借入金			
合計			321,886	226,270	△2,451

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

以上のほか、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 2000年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては次のとおりであります。

(1) 概要

負債の包括ヘッジについては、デリバティブ取引(ヘッジ手段)の想定元本が、リース契約等に対応する負債(ヘッジ対象)の総額に収まる範囲内で、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、負債から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されるようヘッジを行っております。

(2) 金利関連

(単位: 百万円)

区分	取引の種類	前連結会計年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	50	—	△0	△0
合計		50	—	△0	△0

当連結会計年度

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
(1) 通貨関連

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	割賦債権	1,318	872	66
	買建				
	米ドル	割賦債権	2	—	0
為替予約等の繰延ヘッジ処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	商品	712	—	9
	買建				
	米ドル	商品	558	—	△3
	通貨オプション 買建				
	コール 米ドル	商品	1,145	—	1
	売建 プット 米ドル	商品	1,145	—	4
合計			4,883	872	79

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの原則的処理方法	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	借入金	71,395	37,795	△470
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	借入金	23,755	13,255	283
	支払固定・受取変動	借入金	186,365	99,276	△1,356
	受取変動・支払変動	借入金	10,500	4,000	35
	受取変動・支払変動	借入金			
合計			292,015	154,326	△1,507

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

前連結会計年度

当連結会計年度

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度(連合設立型)及び確定給付企業年金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

当社は、2009年4月に東京リース株式会社と合併し、両社の退職給付制度をそのまま存続しておりましたが、2010年10月に退職給付制度を統合しております。

この統合に伴い、旧東京リース株式会社の合併前からの制度として存続させておりました退職一時金制度を確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度に移行しております。

また、一部の国内連結子会社については、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

基準日	2009年3月31日
年金資産の額	45,584百万円
年金財政計算上の給付債務の額	70,099百万円
差引額	△24,514百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

2.82%
(自 2008年4月1日
至 2009年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,864百万円、及び繰越不足金16,650百万円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1)退職給付債務	△8,702百万円
(2)年金資産	9,904百万円
(3)未積立退職給付債務	1,202百万円
(4)未認識数理計算上の差異	636百万円
(5)未認識過去勤務債務	△1,093百万円
(6)連結貸借対照表計上額純額	744百万円
(7)前払年金費用	1,725百万円
(8)退職給付引当金	△980百万円

1. 当社は、連合設立型厚生年金基金を採用していることから、自社の拠出に対する年金資産の額の合理的な計算が困難であるため、同基金にかかる年金資産を除いております。

2. 退職一時金制度を設けている一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

(1)退職給付債務の減少	—
(2)年金資産の減少	—
(3)未認識数理計算上の差異	—
(4)退職給付引当金の減少	—

1. 採用している退職給付制度の概要
同左

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

基準日	2010年3月31日
年金資産の額	56,749百万円
年金財政計算上の給付債務の額	70,595百万円
差引額	△13,846百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

2.88%
(自 2009年4月1日
至 2010年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,857百万円、及び繰越不足金5,988百万円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1)退職給付債務	△9,172百万円
(2)年金資産	7,053百万円
(3)未積立退職給付債務	△2,118百万円
(4)未認識数理計算上の差異	742百万円
(5)未認識過去勤務債務	405百万円
(6)連結貸借対照表計上額純額	△970百万円
(7)前払年金費用	—百万円
(8)退職給付引当金	△970百万円

1. 同左

2. 同左

(注) 退職一時金制度から確定拠出年金制度へ一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

(1)退職給付債務の減少	1,515
(2)年金資産の減少	△3,135
(3)未認識数理計算上の差異	△276
(4)退職給付引当金の減少	△1,895

また、確定拠出年金制度への資産移換額は1,643百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額1,200百万円は未払金(その他の流動負債)、長期未払金(その他の固定負債)に計上しております。

前連結会計年度

3. 退職給付費用に関する事項

(1)勤務費用	386百万円
(2)利息費用	186百万円
(3)期待運用収益	△103百万円
(4)数理計算上の差異の費用処理額	115百万円
(5)過去勤務債務の費用処理額	△364百万円
(6)厚生年金基金への拠出額	137百万円
(7)確定拠出年金への掛金支払額	133百万円
(8)退職給付費用	491百万円
(9)制度移行に伴う損益	－百万円
計	491百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	2.0～2.5%
(3)期待運用収益率	1.0～3.2%
(4)過去勤務債務の額の処理年数	5年または発生年度に 全額費用処理 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額 法により費用処理しております。)
(5)数理計算上の差異の処理年数	5年又は10年 (発生時における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数によ る定額法により按分した額をそれ ぞれ発生の際連結会計年度から費 用処理しております。)

当連結会計年度

3. 退職給付費用に関する事項

(1)勤務費用	468百万円
(2)利息費用	187百万円
(3)期待運用収益	△110百万円
(4)数理計算上の差異の費用処理額	55百万円
(5)過去勤務債務の費用処理額	△238百万円
(6)厚生年金基金への拠出額	253百万円
(7)確定拠出年金への掛金支払額	125百万円
(8)退職給付費用	741百万円
(9)制度移行に伴う損益	1,260百万円
計	2,001百万円

(注) 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位:百万円)
貸倒引当金	5,752
リース取引に係る申告調整額	1,436
固定資産評価損	572
固定資産の償却限度超過額	1,389
退職給付引当金	1,090
投資有価証券等評価損	1,361
賞与引当金	628
その他	2,990
繰延税金資産小計	15,221
評価性引当額	△1,129
繰延税金資産合計	14,091
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,189
その他	△4,065
繰延税金負債合計	△5,255
繰延税金資産の純額	8,836

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異
の原因となった主な項目別の内訳

	(単位:%)
法定実効税率	40.7
(調整)	
評価性引当額	△17.1
持分法投資利益	△1.1
のれん	△0.9
その他	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.4

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位:百万円)
貸倒引当金	1,003
リース取引に係る申告調整額	491
固定資産評価損	580
固定資産の償却限度超過額	1,442
退職給付引当金	900
投資有価証券等評価損	1,905
賞与引当金	672
その他	3,231
繰延税金資産小計	10,228
評価性引当額	△1,558
繰延税金資産合計	8,670
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,135
その他	△5,192
繰延税金負債合計	△6,327
繰延税金資産の純額	2,342

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異
の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度

東京リース株式会社との合併

当社は、2009年2月25日開催の臨時株主総会における合併契約書の承認決議により、2009年4月1日を合併期日として東京リース株式会社と合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の目的、企業結合の日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称	東京リース株式会社
事業の内容	賃貸事業、割賦販売事業、営業貸付事業、その他の事業

(2) 企業結合の目的

わが国のリース業界は、業態を超えた競争が益々激化する中、米国に端を発する国際的な金融・資本市場の混乱、景況感の後退による設備投資意欲の減退、新リース会計基準の適用開始など、大きな変革期を迎えています。

また、その一方で、導入から廃棄に至る「モノ」のライフサイクルに関する旺盛なアウトソーシングニーズや中堅・中小企業層を中心とした底堅いファイナンスニーズも高く、リース会社には、多様化する顧客ニーズへの対応力、高度な商品開発力、提案力、情報提供力が求められております。

このような環境認識のもと、グローバルベースでの競争力を備えた事業の再構築を図り、事業規模の拡大と営業基盤の強化を進めることが、市場競争力の向上と収益基盤の拡充に繋がり、企業価値の向上と株主価値の極大化に資するものと考え、中・長期的視点からこの度の合併が最善の選択と判断するに至りました。

(3) 企業結合日

2009年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、東京リース株式会社を消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

東京センチュリーリース株式会社

(英訳名: Century Tokyo Leasing Corporation)

2. 合併比率及びその算定方法、合併による発行する株式数、企業結合後の議決権比率及び当該企業結合を持分の結合と判定した理由

(1) 合併比率及びその算定方法

① 合併比率

東京リース株式会社の普通株式1株に対して当社株式0.85株

② 算定方法

当社及び東京リース株式会社は、本合併に用いられる合併比率の算定に当たって公正性を期すため、当社はPwCアドバイザリー株式会社を、東京リース株式会社は株式会社KPMGFASを本合併における合併比率算定のための第三者評価機関としてそれぞれ任命して合併比率の算定を依頼し、合併比率算定書を受領いたしました。

当社及び東京リース株式会社は、各社がその第三者評価機関から受領した算定結果を参考にしつつ合併比率について検討・交渉を行い、上記の合併比率の合意に至りました。

(2) 合併による発行する株式数

普通株式	54,498,620株
------	-------------

(3) 企業結合後の議決権比率

当社	49.0%
東京リース株式会社	51.0%

(4) 当該企業結合を持分の結合と判定した理由

当該企業結合が「共同支配企業の形成」「共通支配下の取引」のいずれにも該当しないことを確認のうえ、①対価要件 ②議決権比率要件 ③議決権比率以外の支配要件の3つの要件を検討した結果、持分の結合と判断し、会計処理は持分ブーリング法を適用いたしました。

3. 被結合企業から引継いだ資産、負債及び純資産の内訳(2009年4月1日現在)

流動資産	1,045,256百万円
固定資産	112,745百万円
資産合計	1,158,002百万円
流動負債	678,077百万円
固定負債	426,777百万円
負債合計	1,104,854百万円
純資産合計	53,147百万円

当連結会計年度

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末
重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度
賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 2008年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 2008年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度
賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報)**【セグメント情報】****1. 報告セグメントの概要**

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として賃貸事業、割賦販売事業を営んでおります。また、これらに付随する金融サービスを営んでいることから、「賃貸・割賦事業」及び「ファイナンス事業」を報告セグメントとしております。

「賃貸・割賦事業」は、情報・事務用機器、産業工作機械、商業・サービス用機器等の賃貸業務(賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む)及び割賦販売業務を行っております。「ファイナンス事業」は、金銭の貸付業務、営業投資目的の有価証券及び匿名組合等への出資等の投資業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	741,221	11,764	752,985	5,688	758,674
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	654	654
計	741,221	11,764	752,985	6,343	759,329
セグメント利益	36,195	1,073	37,269	1,226	38,495
セグメント資産	1,692,170	337,503	2,029,673	4,881	2,034,554
その他の項目					
減価償却費	25,575	—	25,575	—	25,575
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,551	—	23,551	—	23,551

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売買取引及び手数料取引等であります。

当連結会計年度 (単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	693,039	13,210	706,250	6,932	713,182
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	441	441
計	693,039	13,210	706,250	7,373	713,624
セグメント利益	43,482	4,877	48,360	1,342	49,702
セグメント資産	1,638,838	458,926	2,097,765	9,165	2,106,931
その他の項目					
減価償却費	26,847	—	26,847	—	26,847
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29,419	—	29,419	—	29,419

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売買取引及び手数料取引等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	752,985	706,250
「その他」の区分の売上高	6,343	7,373
セグメント間取引消去	△654	△441
連結財務諸表の売上高	758,674	713,182

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,269	48,360
「その他」の区分の利益	1,226	1,342
セグメント間取引消去	△654	△441
全社費用(注)	△7,545	△8,226
連結財務諸表の営業利益	30,295	41,034

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,029,673	2,097,765
「その他」の区分の資産	4,881	9,165
全社資産(注)	98,337	77,668
連結財務諸表の資産合計	2,132,892	2,184,599

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない預金等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	25,575	26,847	—	—	2,050	2,726	27,625	29,573
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,551	29,419	—	—	3,216	3,831	26,768	33,251

(注)調整額は全社資産にかかるものであります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度

(単位:百万円)

	ファイナンス リース	オペレーティング リース	割賦販売取引	ファイナンス 取引	その他	合計
外部顧客への売上高	563,967	71,841	105,412	11,764	5,688	758,674

当連結会計年度

(単位:百万円)

	ファイナンス リース	オペレーティング リース	割賦販売取引	ファイナンス 取引	その他	合計
外部顧客への売上高	540,063	58,862	94,114	13,210	6,932	713,182

2. 地域ごとの情報

前連結会計年度及び当連結会計年度

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度及び当連結会計年度

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号2009年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号2008年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

I 前連結会計年度

1. 関連当事者との取引

重要性がないため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要性がないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度

1. 関連当事者との取引

重要性がないため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	1,410円 61銭	1株当たり純資産額	1,594円57銭
1株当たり当期純利益金額	239円 57銭	1株当たり当期純利益金額	221円80銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益	25,541百万円	23,646百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益	25,541百万円	23,646百万円
普通株式の期中平均株式数	106,616千株	106,613千株

前連結会計年度

当連結会計年度

(重要な後発事象)

当社は、2011年6月3日付で第1回無担保社債(社債間限定同順位特約付)を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 発行総額: 金20,000百万円
2. 発行価格: 各社債の金額100円につき金100円
3. 利 率: 年0.60%
4. 償還金額: 各社債の金額100円につき金100円
5. 償還期限: 2014年6月3日
6. 払込期日: 2011年6月3日
7. 担 保: 本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
8. 資金の使途: 2011年6月末までに全額をリース物件を含む設備資金に充当する予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	ユーロ・メディアム・ ターム・ノート	2007年3月8日	500 (500)	—	1.40	なし	2011年3月8日
当社	ユーロ・メディアム・ ターム・ノート	2010年12月21日 ～2011年3月29日	—	1,500 (1,500)	0.34～ 0.35	なし	2011年12月21日 ～2012年3月30日
合計	—	—	500 (500)	1,500 (1,500)	—	—	—

(注) 1. 当期末残高の()内の金額は、1年内償還予定の金額であります。
2. 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
1,500	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	206,416	281,030	0.55	—
1年内返済予定の長期借入金	336,745	271,974	1.13	—
1年内返済予定のリース債務	13,751	12,983	—	—
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	574,984	484,991	1.20	2012年4月～ 2020年12月
リース債務(1年内返済予定のものを除く)	13,350	13,519	—	—
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	529,500	630,300	0.15	—
債権流動化に伴う支払債務	12,000	30,500	0.44	—
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	44,963	28,220	2.05	—
債権流動化に伴う長期支払債務	44,666	13,380	2.05	2013年9月～ 2014年3月
合計	1,776,377	1,766,900	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
なお、リース債務については、利息相当額を認識しない方法を採用しているため、平均利率の記載を省略しております。
2. リース債務、長期借入金及びその他の有利子負債(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	5,206	3,071	1,881	1,432
長期借入金	231,995	142,984	50,981	32,401
その他有利子負債	11,618	1,761	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	181,119百万円	181,258百万円	177,173百万円	173,630百万円
税金等調整前四半期純利益金額	10,514百万円	10,034百万円	10,539百万円	9,617百万円
四半期純利益金額	5,610百万円	6,120百万円	5,851百万円	6,064百万円
1株当たり四半期純利益金額	52円62銭	57円41銭	54円89銭	56円88銭

主な関係会社

連結子会社(国内)

東京オートリース株式会社

〒110-0016
東京都台東区台東2-27-5 日土地御徒町ビル
TEL 03-6367-5566
設立:1979年3月
資本金:200百万円
議決権の所有割合:100%
主要事業:自動車リース事業

株式会社オリコオートリース

〒110-0016
東京都台東区台東2-27-5 日土地御徒町ビル
TEL 03-6865-5515
設立:2008年3月
資本金:240百万円
議決権の所有割合:50%
主要事業:自動車リース事業

富士通リース株式会社

〒101-0022
東京都千代田区神田練堀町3 富士ソフトビル
TEL 03-5843-6301
設立:1978年3月
資本金:1,000百万円
議決権の所有割合:80%
主要事業:情報関連機器等リース事業

エス・ディー・エル株式会社

〒105-0004
東京都港区新橋5-13-1 新橋菊栄ビル
TEL 03-3289-2028
設立:1991年1月
資本金:100百万円
議決権の所有割合:90%
主要事業:自動車および各種動産リース

株式会社IHIファイナンスサポート

〒103-0028
東京都中央区八重洲1-8-17 新槇町ビル
TEL 03-3275-3721
設立:1991年12月
資本金:200百万円
議決権の所有割合:67%
主要事業:ファイナンス事業、総合リース業

TCIファイナンス株式会社

〒101-0022
東京都千代田区神田練堀町3 富士ソフトビル
TEL 03-5209-6025
設立:2011年7月
資本金:100百万円
議決権の所有割合:60%
主要事業:伊藤忠グループ向けファイナンス事業

株式会社アイテックリース

〒150-0041
東京都渋谷区神南1-4-1 第七共同ビル
TEL 03-5456-4760
設立:1984年9月
資本金:20百万円
議決権の所有割合:85%
主要事業:放送関連機器等リース事業

株式会社TRY

〒105-6110
東京都港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル
TEL 03-3435-4481
設立:2004年5月
資本金:21百万円
議決権の所有割合:100%
主要事業:リファービッシュ事業

TCエージェンシー株式会社

〒110-0016
東京都台東区台東2-27-5 日土地御徒町ビル
TEL 03-5818-8370
設立:1987年1月
資本金:10百万円
議決権の所有割合:100%
主要事業:損害保険代理店業務、不動産賃貸・管理業務

TCビジネスサービス株式会社

〒110-0016
東京都台東区台東2-27-5 日土地御徒町ビル
TEL 03-5818-8076
設立:2004年6月
資本金:20百万円
議決権の所有割合:100%
主要事業:当社グループの事務受託

TCビジネス・エキスパーツ株式会社

〒110-0016
東京都台東区台東2-27-5 日土地御徒町ビル
TEL 03-5818-8501
設立:2010年4月
資本金:10百万円
議決権の所有割合:100%
主要事業:当社グループの検査業務受託

連結子会社(海外)

東瑞盛世利融資租賃有限公司

上海市長寧区仙霞路333号東方維京大廈28層
B1, B2, B3单元*

TEL 86-21-6237-0066

設立:2006年7月

資本金:US\$47,500千

議決権の所有割合:80%

主要事業:総合リース業

(*2011年10月10日より)

CENTURY TOKYO LEASING (SINGAPORE) PTE. LTD.

138 Robinson Road, The Corporate Office #12-01,
Singapore 068906

TEL 65-6532-3436

設立:1979年5月

資本金:S\$19,340千

議決権の所有割合:100%

主要事業:総合リース業

CENTURY TOKYO CAPITAL (MALAYSIA) SDN.BHD.

Suite 11.2, Level 11, Menara Weld, No. 76
Jalan Raja Chulan, 50200 Kuala Lumpur, Malaysia

TEL 60-3-2070-2633

設立:2007年6月

資本金:RM26,523千

議決権の所有割合:100%

主要事業:総合リース業

PT. CENTURY TOKYO LEASING INDONESIA

Wisma Keiai 11th Floor, Jl.Jend. Sudirman Kav.3
Jakarta 10220, Indonesia

TEL 62-21-572-3411

設立:2011年2月

資本金:Rp 100,000百万

議決権の所有割合:85%

主要事業:総合リース業

TOKYO LEASING (HONG KONG) LTD.

Room 301, 3rd Floor, Sun Hung Kai Centre,
30 Harbour Road, Wan Chai, Hong Kong

設立:1972年10月

資本金:HK\$13百万

議決権の所有割合:100%

主要事業:総合リース業

CENTURY TOKYO LEASING (USA) INC.

Suite 401, 3020 Westchester Avenue, Purchase,
NY 10577, U.S.A.

TEL 1-914-697-9030

設立:1985年12月

資本金:US\$26,513千

議決権の所有割合:100%

主要事業:総合リース業

TOKYO LEASING (UK) PLC

1st Floor, Kingsbridge House, Pinner,
Middlesex HA5 5LX, U.K.

TEL 44-20-8429-1963

設立:1983年5月

資本金:STG£6,655千

議決権の所有割合:100%

主要事業:総合リース業

持分法適用関連会社

日本カーソリューションズ株式会社

〒105-0023

東京都港区芝浦1-2-1 シーバンスN館

TEL 03-6436-1190

設立:1987年2月

資本金:981百万円

議決権の所有割合:50%

主要事業:自動車リース事業

統一東京股份有限公司

台北市松山区東興路8號12樓

TEL 886-2-2747-8188

設立:1997年11月

資本金:NT\$200百万

議決権の所有割合:49%

主要事業:自動車および各種動産リース

ニッポンレンタカーサービス株式会社

〒150-8515

東京都渋谷区神山町5 番5 号

TEL 03-3468-7111

設立:1969年3月

資本金:720百万円

議決権の所有割合:20%

主要事業:自動車レンタル・リース事業

TISCO TOKYO LEASING CO., LTD.

19th Floor, TISCO Tower, 48/44 North Sathorn Road,
Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand

TEL 66-2-638-0900

設立:1993年4月

資本金:THB60百万

議決権の所有割合:49%

主要事業:総合リース業

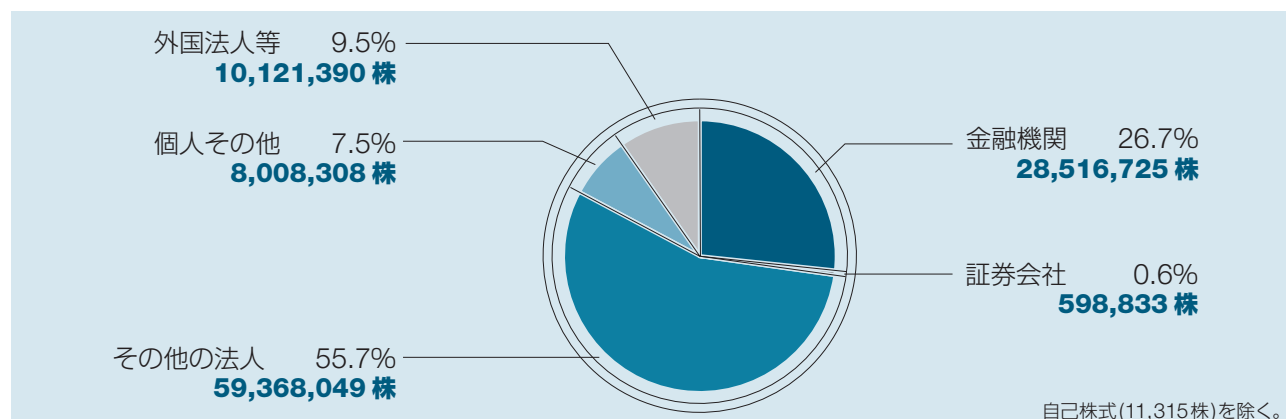
株式の状況/社債の格付

2011年3月31日現在

株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
 上 場 東京証券取引所 市場第一部
 証 券 コ ー ド 8439
 単 元 株 式 数 100株

発行可能株式総数 400,000,000株
 発行済株式総数 106,624,620株
 株 主 数 12,157人

所有者別株主分布



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率*(%)
伊藤忠商事株式会社 (2011年5月26日現在)	21,523 (26,656)	20.2 (25.0)
日本土地建物株式会社	11,214	10.5
ケイ・エス・オー株式会社	9,963	9.3
日本生命保険相互会社 (2011年5月31日現在)	5,386 (2,234)	5.1 (2.1)
株式会社みずほコーポレート銀行	4,649	4.4
日新建物株式会社	3,537	3.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,348	3.1
清和綜合建物株式会社	2,972	2.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,515	2.4
勧友エンタープライズ株式会社	2,327	2.2

*持株比率は自己株式(11,315株)を控除して計算しております。

社債の格付 (2011年1月31日現在)

発行者 東京センチュリーリース株式会社(証券コード:8439)

格付機関	株式会社日本格付研究所(JCR)	株式会社格付投資情報センター(R&I)
長期	【長期優先債務】 格付:A 格付の見通し:安定的	【発行体格付】 格付:A- 格付の方向性:安定的
	【発行登録債予備格付】* 格付:A 発行予定額:1,500億円 発行予定期間:2010年2月8日から2年間	【発行登録債予備格付】* 格付:A- 発行予定額:1,500億円 発行予定期間:2010年2月8日から2年間
	【ユーロMTNプログラム】 格付:A 発行限度額:10億米ドル相当額	【ユーロMTNプログラム】 格付:A- 発行限度額:10億米ドル相当額
短期	【コマーシャルペーパー】 格付:J-1 発行限度額:6,500億円	【コマーシャルペーパー】 格付:a-1 発行限度額:6,500億円

*実際に債券が発行される場合は、その都度個々の債券格付を受けます。

会社情報

2011年3月31日現在

商	号	東京センチュリーリース株式会社 (Century Tokyo Leasing Corporation)
本	社	[浜松町本社] (登記上本社) 〒 105-6110 東京都港区浜松町 2-4-1 世界貿易センタービル TEL:03-3435-4411 [秋葉原本社] 〒 101-0022 東京都千代田区神田練堀町 3 富士ソフトビル TEL:03-5209-7055
設	立	1969 年 7 月 1 日
資	本	34,231 百万円
代	表	代表取締役社長 浅田 俊一
従	業	1,715 人 (単体 1,158 人)
決	算	3 月 31 日
取	引	みずほコーポレート銀行、日本生命保険、住友信託銀行、三菱 UFJ 信託銀行、農林中央金庫、朝日生命保険
独	立	新日本有限責任監査法人
監	査	
法	人	
事	業	[国内] 札幌、仙台、新潟、都内 (浜松町、秋葉原、新宿、五反田、立川)、つくば、さいたま、横浜、静岡、名古屋、金沢、京都、大阪、神戸、岡山、高松、広島、福岡 [海外] 上海、北京、広州、香港、台北、バンコク、クアラルンプール、シンガポール、ジャカルタ、ニューヨーク、ロンドン
ネ	ッ	
ト	ワ	
ー	ー	
ク		



アニュアルレポート送付をご希望の方、
その他ご連絡は：

広報 IR 室まで
TEL:03-5209-6710

東京センチュリーリース株式会社

〒105-6110
東京都港区浜松町 2-4-1
世界貿易センタービル
www.ctl.co.jp



Printed in Japan